

2026 年度定時社員総会資料

開催年月日 2026 年 6 月 3 日（水）

開催場所 建築会館ホール及び Web 会議

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2026 年度定時社員総会

資料目次

1. 2025 年度事業報告並びに決算報告（案）	
(1) 2025 年度事業報告	1
(2) 2025 年度認定審査サマリーレポート	11
(3) 2025 年度決算報告	21
(4) 監査報告	26
(5) 社員名簿	27
2. 定款一部変更（案）	
(1) 現行定款と変更案の対比表	29
付表・資料	
1. 2025 年度 JABEE 認定審査 認定プログラム一覧	31
2. 2026 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画	35
(2) 収支予算	39
3. JABEE 自己評価 外部評価委員会議事録	41
4. 2025 年度委員会経過報告	45
5. 2025 年度フェロー認定者	69
6. 役員一覧	70
7. 賛助会員・特別会員名簿	71

2025 年度事業報告並びに決算報告（案）

- (1) 2025 年度事業報告
- (2) 2025 年度認定審査サマリーレポート

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構
2025 年度事業報告
(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2025 年度定時社員総会を 6 月 4 日に開催した。会長、副会長、専務理事ならびに正会員 6 団体の出席と 46 団体の委任状をもって Web 会議にて開催した。

(出席数は正会員総数 56 団体中 52 団体)

2024 年度事業報告、決算報告が提案され、承認された。

また役員 7 名の退任ならびに新役員等候補者 6 名の紹介があり、承認可決された。

1.1.2 臨時社員総会

2025 年度臨時社員総会を 2026 年 1 月 20 日に開催した。副会長、専務理事ならびに正会員 4 団体の出席と 46 団体の委任状をもって Web 会議にて開催した。

(出席数は正会員総数 55 団体中 50 団体)

定款等の変更(賛助会員の個人での参加の追加、「準会員」を「特別会員」の名称等変更、最高顧問および顧問の人数等の変更、会費規則の変更)が提案され、承認された。

1.1.3 理事会

通常理事会は、年度中に第 1 回 5 月 8 日、第 2 回 6 月 4 日、第 3 回 10 月 29 日、第 4 回 2026 年 1 月 29 日、第 5 回 2026 年 3 月 5 日の計 5 回開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、国際協定委員会、専門職大学院認証評価委員会、認定機関認証評価委員会、その他専門委員会および部会ならびに広報委員会等を開催した。

(2) 拡大運営会議の開催

各認定分野学協会との情報共有および連携強化を目的として、拡大運営会議を 2 回オンラインで開催した。

4 月 23 日開催の会議では、5 月度理事会で審議・報告予定の 2024 年度事業報告および決算報告、ならびに 2025 年度事業計画および予算について説明を行った。また、トピックスとして、中央教育審議会答申を踏まえた新たな認証評価制度導入に向けた動向につ

いて報告し、各分野関係者と情報共有を行った。

12月4日開催の会議では、定款改定の内容およびそれに伴う臨時社員総会の開催について説明を行った。あわせて、中央教育審議会における新たな認証評価制度の審議状況、ならびに JABEE 自己評価プロジェクトの概要および進捗状況について報告し、情報共有を図った。

1.2.2 認定事業

2020年度から暫定的に適用してきた新型コロナウイルス感染症対応の審査スケジュールおよび手順は、2024年度後期審査対象プログラムについては2025年度末に審査を完了し、当該暫定措置に基づく最後の審査となった。一方、2025年度に認定申請されたプログラムは、認定審査をコロナ禍以前のように1年間で完了させる従来のスケジュールにもどした。

(1) 審査方針および結果

2024年度認定審査を申請し、2025年度末に審査を完了した2024年度後期審査対象プログラムについては、前年度に引き続き、コロナ禍に対応した暫定的な審査スケジュールおよびWeb審査を中心とした方法により審査を実施した。その結果、認定継続審査27件および中間審査7件の計34件を認定した。

一方、2025年度認定審査を申請したプログラムについては、通常スケジュールに基づき、遠隔調査と訪問調査を組み合わせたハイブリッド実地審査により審査を実施した。その結果、認定継続審査7件および中間審査9件の計16件を認定した。

以上により、2025年度に認定したプログラムは、認定継続審査および中間審査を合わせて計50件となった。

2025年度の審査は、審査員130名により実施され、審査研修員として25名が参加した。これら合計155名のうち、産業界の経験者は71名(46%)であった。

2001年度の認定事業開始から2025年度までの累計認定プログラム数は、海外を除き175教育機関528プログラムとなった。このうち約半数の教育機関で複数プログラムが認定されており、認定プログラムの修了生は累計約41万人に達している。

一方で、認定継続の辞退によるプログラム数の減少は引き続き見られており、認定継続を促進するための方策について検討を進めていく。

(2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

一斉審査の実施対象プログラムを増加させることを目的として、2020年度から同一教育機関における複数プログラムの審査が2年連続する場合は、その対象となるプログラムの審査をその次の年度の審査対象プログラムとともに次年度に一斉審査として行う特別措置を実施している。この措置が適用されたプログラムは、2024年度認定対象プログラムのうち10プログラム、2025年度認定対象プログラムではこの措置が適用されたプログラム審査はなかったが、教育機関からの要望もあり2026年度以降もこの措置を継続する。

(3) 審査員研修会

2025年度の審査実施に向けて、審査員を対象としたハイブリッド形式（対面・オンライン併用）の研修会を7月26日に開催し、審査員、審査研修員、講師、事務局関係者など約50名が参加した。

全体説明の後、参加者はオンライン参加者を含め3グループに分かれ、模擬自己点検書を用いた審査をグループワーク形式で実施した。終了後には、各グループによる模擬審査結果の発表、質疑応答および講師による総評を行った。

対面形式での研修会は2019年の一泊研修会以来の開催であり、オンラインとの併用に対応しつつ実施した。会場での参加者は9名であったが、講師および事務局との直接の意見交換の機会となった。

(4) 国立高等専門学校

国立高等専門学校機構（以下、高専機構）が推進する国立高専教育国際標準（KOSEN International Standard：以下、KIS）に基づく高等専門学校（高専）本科の認定評価については、日本工学教育協会（以下、日工教）が審査実施団体として運用を行っている。JABEEでは、2022年度に、技術者教育認定の国際的枠組みであるワシントン協定等の考え方に準拠した認証評価基準を策定し、これに基づきKIS認定の仕組みに対する認証評価を開始した。

2025年度も、前年度に引き続きKIS認定に関する継続モニタリングを実施し、4つの国立高専で行われたKIS評価における評価および審議の各プロセスを視察した。あわせて、KIS認定組織との意見交換を行い、評価の運用状況や改善の進捗を確認した。その結果、KIS認定の仕組みについては、評価プロセスの明確化や運用面での改善が着実に進められていることを確認した。

一方、JABEEが認定を行う国立高専対象プログラムの審査においては、KIS認定結果を活用することにより、受審校および審査員双方の審査負担を軽減することを目標としている。この点については、評価の考え方や判定方法に関する課題が残されていることから、高専機構本部および関係者の協力を得て課題の整理を行い、JABEEの認定・審査に活用するための条件や手順について検討を進めた。今後は、2026年度の試行に向けて、受審校を含む関係機関と連携し、仕組みの確立に向けた検討を継続していく。

(5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

JABEE認定プログラムの修了者は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となる。2008年度に修了者が初めて技術士第二次試験に合格して以降、合格者数は着実に増加している。また、当初は修了者の年齢層が若かったことから低水準であった合格率も年々向上し、2025年度の第二次試験では、修了者の合格率は修了者以外の受験者とほぼ同等となった。

2025年度の修了者の合格者数は624名であり、全体の合格者に占める割合は23%で

あった。年代別では、20代が48%、30代が42%、40代が12%を占めている（40歳以上の修了者は、制度開始からの経過年数の関係から母数自体が少ない）。

合格者の平均年齢は、全体で42.1歳であったのに対し、修了者は33.9歳であった。また、最年少（26歳）の合格者は全体で54名であり、そのうち30名（56%）が修了者であった。

1.2.3 専門職大学院の認証評価

JABEE が認証評価を行う専門職大学院については、対象となるのは4専攻であるが、2025年度は認証評価を実施した専攻はなかった。

文部科学省の省令改正（学校教育法第110条第2項）を踏まえ、専門職大学院の認証評価基準の一部を改訂し、評価基準およびその解説等の関係文書を見直した。さらに、JABEE の認定維持費制導入に伴い、評価手数料についても従来の定額制から収容定員別の体系へ見直した。これらの改定内容について文部科学省に申請し、官報にて告示されたことを受け、評価基準および基準の解説、評価手数料規程を含む認証評価に関する文書をJABEE の専門職大学院ウェブサイトに掲載した。

また、文部科学大臣の認証を受けた15の認証評価機関が連携・協議するために設けられた認証評価機関連絡協議会に参加し、専門職大学院を含む認証評価制度全体の動向について情報収集および意見交換を行った。その中で、文部科学省から「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ議論の整理（概要）」について説明があり、あわせてJABEE の認証評価の取組について説明を行った。

さらに、JABEE からは、2026年3月、文部科学省に対し、「新たな評価制度（案）」に関する工学系分野の観点からの意見書を提出した。同意見書では、制度改革の方向性について、内部質保証の実効性向上と教育の質の可視化に資するものとして評価しつつ、工学系分野においては、ワシントン協定等との整合上、学部単位だけでなく、教育プログラム単位で学修成果の達成状況を確認する仕組みを制度上明確に位置付ける必要があることを提言した。あわせて、総合評価機関と特定分野評価機関の役割分担、重複評価の回避、AI活用やデータプラットフォーム整備による評価負担の軽減、国際的認証枠組みとの整合性確保について、制度設計上の配慮を求める内容とした。

1.2.4 国際活動

JABEE が加盟する各種国際教育協定について、以下のとおり対応を行った。

(1) 国際エンジニアリング連合とワシントン協定

国際エンジニアリング連合（IEA：International Engineering Alliance）およびワシントン協定の総会が2025年6月9日から13日にかけてメリダ・メキシコで開催され、JABEE からは会長をはじめ5名が出席した。

今回のワシントン協定総会においてJABEE の3回目の継続加盟審査の結果が審議され、6年の継続加盟延長が承認された。新規加盟団体はおらず、正加盟団体は25団体、

暫定加盟団体は新規のケニアを含む7団体となった。

2022年度より「技術士等の資格に関する特例」としてワシントン協定に加盟する他国の団体が認定した課程の修了者に対し、技術士法第31条の2第2項に基づく技術士等の資格に関する特例が適用されるようになった。昨年度に引き続き、この要件を満たす修了者からの申請があり「JABEEによるワシントン協定認定プログラム修了の認定」を3名に対し行った。JABEE認定プログラム修了生と同等の技術士第一次試験免除措置が適用される。

(2) ソウル協定

情報系のソウル協定総会がIEA総会終了後の6月14日、15日に同じくメリダ・メキシコで開催された。JABEEからはソウル協定部会主査および委員1名が出席した。今回の会議では、新規加盟および暫定加盟申請がなかったため、正加盟団体数は昨年より変更なしの13団体、暫定加盟団体は3団体である。

また当該総会以降、ソウル協定事務局は現在の台湾IEETから昨年加盟したマレーシアMBOTに移管されることとなった。

(3) キャンベラ協定

建築・計画系のキャンベラ協定の総会が6月26日、27日に中国・上海で開催された。JABEEからは、キャンベラ協定部会主査および委員1名が出席した。総会后より当該部会主査がキャンベラ協定議長に就任することが承認された。また、JABEEに対する協定継続加盟審査が実施され、2026年の中間会議において結果が決まる予定である。なお、2027年の総会は東京で開催予定である。

(4) 海外の教育認定関係団体への対応

ワシントン協定への加盟を目指すタイの技術者教育認定団体の関係者が来訪し、JABEEにおけるプログラム審査の様子を視察した。また、同協定への参加に関心を示すモンゴルに対しては、モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)を実施する特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)からの依頼に基づき、現地シンポジウムにおいて国際的な認定制度およびその運営に関する講演を国際部顧問が行うとともに、教育大臣との面談を含む関係者との意見交換を実施した。

(5) 国際的プレゼンスの維持・強化

欧州を中心とするエンジニアリング系教育認定団体の枠組みであるENAE(European Network for Accreditation of Engineering Education)への参画により、国際連携の拡大が期待されることから、調査・検討を行い、正会員申請を行った。5月15日に開催される総会において、当該申請に関する採否の投票が行われる予定である。

1.2.5 広報活動

(1) 広報・情報発信活動

JABEE ホームページについては、デザイン刷新による視認性向上および利用者別メニューの新設による利便性向上を目的として改修を行い、閲覧者が目的の情報に円滑に到達できるよう修正を重ね、予定どおり 12 月 1 日に公開した。今後も関係者の意見を取り入れ、掲載情報の充実と分かりやすさの向上に向けた改善を継続する。

JABEE の認知度向上を目的として、読者を製造業に特化した媒体である日刊工業新聞において情報発信を行い、10 月 22 日付（発行部数約 38 万部）に会長インタビュー記事および審査員公募に関する広告を掲載した。

また、2022 年より開始した X 公式アカウントによる情報発信を継続し、2025 年度は 118 件の投稿を行った。投稿は継続的に閲覧されており、フォロワー数は 239 名となっている。特に、大学や高等専門学校への訪問記事や「JABEE とは」と題した連載記事への関心が高く、今後も情報発信を継続していく。

さらに、JABEE パンフレットを更新し、各種イベント等で配布するとともに、技術士会関連イベントにおいてポスター展示を行った。JABEE の最新情報や地域情報を分かりやすくまとめたポスターを作成・掲示しており、今後もこれらの機会を活用し、広報活動の充実を図っていく。

(2) ワークショップ・シンポジウム

日本工学教育協会との共催により、「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を 2 回開催した。第 1 回は「生成 AI を活用した授業の可能性と実践入門」をテーマに 11 月 15 日に開催し、第 2 回は「中教審答申から読み解く分野別認証の方向性」をテーマに 3 月 14 日に開催した。

一時期はコロナ禍により中止していたが、2022 年度より対面を含むハイブリットによる開催を復活させたことにより、参加者が徐々に増加している。

また、世界エンジニアリングデーに合わせ、2026 年 3 月 4 日に JABEE シンポジウムを開催した。テーマは「工学教育に期待される教育成果とその質保証」とし、「高等教育機関の認証評価制度の刷新を踏まえた工学分野での議論喚起」を目的に、基調講演およびディスカッションを実施した。

(3) 対外連携活動

高専や大学を訪問し、認定制度の最新動向や国内外の技術者教育認定の状況について説明するとともに、意見交換を行った。あわせて、賛助会員企業を訪問し、JABEE の活動状況を報告するとともに、継続的な支援を要請した。2025 年度は 65 件の訪問を実施した。

さらに、中央教育審議会における『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）』を踏まえ、分野別認証評価の在り方に関する議論が進められる

中、その動向を注視した。これに関連し、文部科学省担当局と JABEE 会長との意見交換を複数回行い、制度運営に関する意見を伝えた。

1.2.6 事業継続

(1) 認定維持費制の実施

2025 年度より、それまでの審査料および認定維持料に係る審査関連費用について、毎年度定額の負担とする「認定維持費」制度を導入した。各大学から制度の考え方や負担額に関する問い合わせはあったものの、導入初年度として概ね順調に移行することができた。

(2) 自己評価

2024 年度 JABEE 自己評価プロジェクトについては、7 月にキックオフを開催した。この後、本プロジェクトでは、全理事が 3 グループに分かれ、G1「機関評価（組織・運営）」、G2「事業評価（認定・審査等）」、G3「事業価値評価（存在意義と影響）」を担当し、事務局が作成した自己評価書（暫定案）に基づき、成果の確認および改善課題の検討を行った。

11 月から 12 月にかけて各グループで検討会を開催し、記述内容の見直しや課題への対応について議論を行った。これらを踏まえ、2026 年 1 月 19 日に統括グループ会議を開催し、全体内容の最終確認を行い、自己評価書を取りまとめた。

その後、2026 年 3 月 16 日に外部評価委員会を開催し、6 名の有識者から意見を得た。これを踏まえ、3 月 31 日に自己評価書の最終版を JABEE ウェブサイトに公開した。

今後は、外部評価委員会で示された事業改善に関する提言について関係者と協議を進め、6 月開催予定の社員総会において報告および議論を行う予定である。

(3) 関係団体訪問

コロナ禍後、一般社会の中でも、対面でのイベント開催が本格的に開始されたことを受け、事務局からも積極的に各種行事へ参加させていただくとともに、対面での面談の機会も設けていただいた。これにより、さまざまなご意見を直接伺うことができたほか、多くの関係者をご紹介いただく貴重な機会にもなった。

2026 年度も引き続き JABEE は、技術者教育における認定制度のさらなる普及と発展を目指し、文部科学省、教育機関、産業界、学協会および関係団体の皆さまのご理解とご協力を賜りながら、衆知を集め全力で技術者教育の質向上・発展に取り組んでいく。

2. 2025 年度理事会および社員総会開催報告

2.1 第 1 回通常理事会

開催日時 2025 年 5 月 8 日 15:00～17:00

開催方法 Web 会議および JABEE 事務所

出席理事数 理事会構成員 32 名中 28 名

2.1.1 審議事項

- ・ 2024 年度事業報告ならびに決算報告
- ・ 2025 年度定時社員総会付議事項
- ・ 規程の改定（会費）について
- ・ 2024 年度フェロー認定

2.1.2 報告事項

- ・ 2024 年度第 4 回通常理事会議事録
- ・ 2024 年度認定審査サマリーレポート
- ・ 2024 年度 KIS 認証の継続モニタリングの活動報告について
- ・ 社員名簿および賛助会員名簿

2.1.3 その他

- ・ 新・認証評価制度の導入に向けた対応

2.2 定時社員総会

開催日時 2025 年 6 月 4 日 14:30～16:00

開催方法 建築会館ホールおよび Web 会議

出席社員数（正会員数）正会員数 56 団体のうち出席正会員数 52 団体

2.2.1 審議事項

- ・ 2024 年度事業報告ならびに決算報告
- ・ 役員等の選任

2.2.2 報告事項

- ・ 2024 年度認定審査結果（認証評価適格認定専攻を含む）
- ・ 2025 年度事業計画ならびに収支予算
- ・ 2024 年度委員会経過報告
- ・ 2024 年度フェロー認定者
- ・ 賛助会員名簿

2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2025 年 6 月 4 日 16:10～17:00

開催方法 建築会館ホールおよび Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 24 名

2.3.1 審議事項

- ・ 会長、副会長、専務理事ならびに業務執行理事の選定
- ・ 代表理事の選任
- ・ 委員会委員長の選任

2.3.2 報告事項

- ・ 2025 年度第 1 回通常理事会議事録
- ・ 2025 年度認定非継続プログラムの報告について
- ・ 国際協定の定例会議における投票事項について
- ・ JABEE の新聞広告について
- ・ 各種委員会への参加等について

2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2025 年 10 月 29 日 15:00～17:00

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 24 名

2.4.1 審議事項

- ・ 定款の改定について（賛助会員、最高顧問及び顧問）
- ・ 臨時社員総会開催について
- ・ 規程類の改定等について（会費規程・会費基準・最高顧問及び顧問）
- ・ 経営工学関連学会協議会（FMES）について
- ・ 認定会議議長の選任について

2.4.2 報告事項

- ・ 2025 年度第 2 回通常理事会議事録
- ・ 2025 年度フェロー候補者推薦について
- ・ キャンベラ協定対応について
- ・ 2024 年度自己評価プロジェクトについて
- ・ JABEE 課題検討委員会について
- ・ 中央教育審議会の審議について
- ・ JABEE シンポジウムについて
- ・ 日刊工業新聞広告掲載について

2.5 臨時社員総会

開催日時 2026 年 1 月 20 日 16:00～16:30

開催方法 Web 会議

出席社員数（正会員数）正会員数 55 団体のうち出席正会員数 50 団体

2.5.1 審議事項

- ・ 定款等の改定について

2.6 第 4 回通常理事会

開催日時 2026 年 1 月 29 日 10:00～12:00

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 31 名中 22 名

2.6.1 審議事項

- ・ 認定会議委員の承認について
- ・ ENAEE/EUR-ACE に関する国際協定委員会からの調査報告および提言
- ・ 「経営工学及び関連エンジニアリング分野」について
- ・ 臨時社員総会の決定事項および会費基準の承認について
- ・ 個別基準の承認について

2.6.2 報告事項

- ・ 2025 年度第 3 回通常理事会議事録
- ・ 2026 年度事業計画および予算概要（案）
- ・ JABEE 自己評価プロジェクト進捗状況について
- ・ ホームページリニューアルについて
- ・ JABEE シンポジウムについて

2.7 第 5 回通常理事会

開催日時 2026 年 3 月 5 日 10:00～12:00

開催方法 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 31 名中 25 名

2.7.1 審議事項

- ・ 2025 年度認定プログラムの承認
- ・ 2026 年度事業計画および予算（案）
- ・ 正会員退会届について（日本経営工学会）

2.7.2 報告事項

- ・ 2025 年度第 4 回通常理事会議事録
- ・ ENAEE（European Network for Accreditation of Engineering Education）進捗状況について
- ・ 経営工学分野について
- ・ 賛助会員退会届について（(株) IHI、日本電気（株））
- ・ JABEE 自己評価プロジェクト進捗状況について
- ・ 文部科学省高等教育局との打合せ報告について
- ・ JABEE シンポジウム開催報告について
- ・ 2025 年度フェロー候補者の推薦状況について
- ・ 建築分野キャンベラ協定対応についての現状報告
- ・ 事務局人事

以上

2025年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 55 専門学協会の協力を得て、認定分野ごとに置かれた 16 の分野別審査委員会および JABEE の認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（本レポート本文末尾の注参照）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議・調整を行い、最終審査報告書としてまとめられます。最終審査報告書は認定会議で審議・決定した後、理事会の承認により確定し、認定可否の結果とともに申請プログラムに送付されます。

2025 年度は、2024 年度申請プログラムのうち 2025 年度末に審査を完了した認定継続審査および中間審査、ならびに 2025 年度のすべての申請プログラムの審査を実施し、50 件のプログラムを認定しました。

1. 2024 年度／2025 年度認定審査結果

(1) 審査方針および結果概要

2020 年度より暫定的に適用してきた新型コロナウイルス感染症対応の審査スケジュールおよび審査手順は、2024 年度に認定申請されたプログラムの審査までで終了し、2025 年度末に審査が完了する「2024 年度後期審査」が、上記の暫定適用スケジュールおよび審査手順に従った最後の審査となりました。

2025 年度に認定申請されたすべてのプログラムについては、2025 年度内に審査が完了するコロナ禍前の通常スケジュールが適用されました。また、2020 年度以降の審査の方法と規則に関して暫定的に適用してきた「審査のガイドライン」は廃止し、認定・審査は 2025 年度適用の「認定・審査の手順と方法」および「審査の手引き」に従って実施しました。実地審査については、コロナ禍により初めて採用した Web 会議を使用した遠隔調査と、絞った人数で現地を訪問する訪問調査を組合せて実施しました。

この方針に基づき審査を実施した結果、2024 年度に認定申請されたプログラムの 34 件、および、2025 年度に認定申請されたプログラムの 16 件、合計 50 件のプログラムが認定されました。認定されたプログラムのうち、同一教育機関の複数プログラムに対して行う一斉審査を実施したのは、4 教育機関の 10 件のプログラムでした。

2025年度に認定されたプログラムの審査は130名の審査員によって行われました。また、25名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加しました。審査員と審査研修員の合計155名のうち産業界の経験者は71名（46%）でした。

2001年度の認定事業開始から2025年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き175教育機関の528プログラムとなりました（図1、表1）。2025年度時点での認定プログラム数は245プログラム、認定プログラム教育機関数は116教育機関、そのうち53（46%）の教育機関では複数のプログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生は累計で約41万人に達しています。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は、2025年度も同様に続いています（図2、表1、表2）。今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し、実施していきます。

なお、2026年度以降の認定審査申請プログラムについては、（2）項に記載した一斉審査調整対象プログラムを除き、申請された年度内に審査が完了する通常のスケジュールで審査を行います。また、2025年度と同様に遠隔調査と訪問調査を組合せた実地審査を実施します。

（2） 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

2020年度から6年間、同一教育機関における複数プログラムの審査が2年連続する場合については、教育機関の希望に応じて、1年目に実施予定のプログラムの審査を1年延期し、2年目に実施予定の他のプログラムとともに2年目の年度に一斉審査として行う特別措置を実施しています。2025年度は、この措置が適用されたプログラムの審査はありませんでしたが、教育機関からの要望もあり、2026年度以降も特別措置を継続します。

（3） 審査員研修と受審校向け研修会

2025年度に認定申請されたプログラムの審査実施に向けて、審査員を対象としたハイブリッド方式（対面・オンライン併用）による研修会が開催され、審査員、審査研修員、講師、事務局関係者など約50名が参加しました。

はじめに、審査員研修部会の主査より全体説明が行われた後、参加者はオンライン参加者を含め3グループに分かれ、模擬自己点検書を用いた模擬審査をグループワーク形式で約4時間半実施しました。その後、各グループによる模擬審査結果の発表、質疑応答、および講師による総評が行われました。

対面での研修会は2019年の一泊研修会以来の開催となりました。対面で参加した審査員は9名と予想よりは少なかったものの、講師や事務局職員との直接対話の機会ともなり、有意義な場となりました。

また、「審査員にとって読み易い自己点検書の作成」をテーマに受審校に向けた研修会を初めて開催し、63名が参加しました。終了後のアンケート等でも高評価であったため、来年度以降も継続して開催する予定です。

(4) 国立高等専門学校 の KIS 認証評価と JABEE 審査方式の見直し

国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という）は、日本工学教育協会の協力を得て、2022年度より国立高等専門学校（以下「国立高専」という）本科の教育の質を評価して認定する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）の運用を開始しました。JABEE では、開始当初よりこの仕組みに対し継続的に認証評価を行っています。

2025年度も、前年度に引き続き KIS 認定に関する継続モニタリングを実施し、4つの国立高専で行われた KIS 評価および審議の各プロセスを視察しました。あわせて、KIS 認定組織である日本工学教育協会との意見交換を行い、評価の運用状況や改善の進捗を確認しました。その結果、KIS 認定の仕組みについては、評価プロセスの明確化や運用面での改善が着実に進められていることを確認しました。

一方、JABEE が認定を行う国立高専プログラムの審査においては、KIS 認定結果を活用することにより、受審校および審査員双方の審査負担を軽減することを目標としています。この目標を達成するためには、評価の考え方や判定方法に関する課題が残されていることから、高専機構本部や教育関係者の協力を得て課題の整理を行い、JABEE の認定・審査に活用するための条件や手順について検討を進めました。今後は、2026年度の試行に向けて、受審校を含む関係機関と連携し、仕組みの確立に向けた検討を継続していきます。

2. 国際関係

JABEEが加盟する各種国際教育協定について、以下のとおり対応を行いました。

(1) 国際エンジニアリング連合とワシントン協定

国際エンジニアリング連合（IEA：International Engineering Alliance）およびワシントン協定の総会が2025年6月9日から13日にかけてメキシコのメリダで開催され、JABEEからは会長をはじめ5名が出席しました。

今回のワシントン協定総会において、JABEEの3回目の継続加盟審査の結果が審議され、6年の継続加盟延長が承認されました。新規加盟団体はなく、正加盟団体は25団体、暫定加盟団体は新規のケニアを含む7団体となりました。

2022年度より「技術士等の資格に関する特例」としてワシントン協定に加盟する他国の団体が認定した課程の修了者に対し、技術士法第31条の2第2項に基づく技術士等の資格に関する特例（第一次試験の免除）が適用されるようになりました。昨年度に引き続き、この要件を満たす3名の修了者からの申請があり「JABEEによるワシントン協定認定

プログラム修了の認定」を行いました。JABEE認定プログラム修了生と同等の技術士第一次試験免除措置が適用されます。

(2) ソウル協定

情報系のソウル協定総会がIEA総会終了後の6月14日と15日に同じくメキシコのメリダで開催されました。JABEEからはソウル協定部会主査および委員1名が出席しました。今回の会議では、新規加盟および暫定加盟の申請がなかったため、加盟団体の数は昨年から変更はなく、正加盟団体は13団体、暫定加盟団体は3団体です。

また当該総会以降、ソウル協定事務局は現在の台湾IEETから昨年加盟したマレーシアMBOTに移管されることとなりました。

(3) キャンベラ協定

建築設計・計画系のキャンベラ協定の総会が6月26日と27日に中国の上海で開催されました。JABEEからは、キャンベラ協定部会主査および委員1名が出席しました。今回の総会終了後から当該部会の前主査がキャンベラ協定議長に就任する事が承認されました。2025年にはJABEEに対する協定の継続加盟審査が実施され、2026年のオンライン中間会議にて審議投票される予定です。また、2027年の総会は東京で開催される予定です。

(4) 海外の教育認定関係団体への対応

ワシントン協定への加盟を目指すタイの技術者教育認定団体関係者が来訪し、JABEEの審査を視察しました。また、当該協定への参加に興味を示すモンゴルにおいては、モンゴル工学系高等教育支援事業(M-JEED)を行っている特定非営利活動法人・アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)からの依頼を通じ、現地開催のシンポジウムでJABEE国際部顧問が国際的な認定の制度や運営に関する講演を行い、教育大臣との面談を含む関係者との意見交換を行いました。

(5) 国際的プレゼンスの維持・強化

JABEEは、欧州を中心とする国際的な質保証の枠組みであるENAEへの参画を通し、国際連携の範囲を拡大することを計画しています。2025年度はENAE総会への参加、メンバー団体への訪問調査を経て、正会員申請を行いました。加入の可否はENAEの次回オンライン総会にて決定される予定です。

3. 広報活動

(1) JABEE Web サイトの改修

JABEEのWebサイトについては、デザイン刷新による視認性向上および利用者別メニューの新設による利便性向上を目的として、改修の検討を行いました。特に、閲覧者が

目的の情報に容易に到達できるよう修正を重ね、予定通り 12 月 1 日に改修後の Web サイトを公開しました。今後も関係者からの意見を取り入れ、掲載情報の充実と分かりやすさの向上に向けた改善を継続していきます。

(2) 新聞広告

JABEE の認知度向上を目的として、日本の代表的な産業経済紙である日刊工業新聞の紙面上で情報発信を行いました。具体的には、10 月 22 日付（発行部数約 38 万部）の紙面に、会長インタビュー記事および審査員公募に関する広告を掲載しました。

(3) SNS による情報発信

2022 年より開始した X(旧 Twitter) 公式アカウントを通じた情報発信を継続し、2025 年度は年間 118 件の投稿を行いました。投稿記事は継続的に閲覧されており、フォロワー数は 239 名となっています。特に、大学や高等専門学校への訪問記事や、「JABEE とは」と題した連載記事に対する関心が高く、今後もより多くの方に興味を持っていただけるよう、有意義な情報を発信していきます。

(4) JABEE パンフレットの更新

JABEE パンフレットの内容を更新し、最新情報を反映させるとともに、各種イベント等で配布しました。あわせて、技術士会関連イベントにおいてポスター展示を行い、JABEE の最新情報や地域情報を分かりやすくまとめたポスターを掲示しました。

このような活動は非常に有効であり、今後もさまざまな機会を活用し、広報活動の充実を図ります。

(5) ワークショップおよびシンポジウム

日本工学教育協会との共催により、「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を 2 回開催しました。第 1 回は「生成 AI を活用した授業の可能性と実践入門」をテーマに 11 月 15 日に開催し、36 名が参加しました。第 2 回は「中教審答申から読み解く分野別認証の方向性」をテーマに 3 月 14 日に開催し、26 名が参加しました。

また、世界エンジニアリングデーに合わせ、JABEE シンポジウムを、2026 年 3 月 4 日にオンラインで開催しました。テーマは『工学教育に期待する教育成果とその質保証』、またサブタイトルは『高等教育機関の認証評価制度の刷新を踏まえた工学分野での議論喚起』とし、基調講演とディスカッションを実施しました。

(6) 学協会、省庁、企業関係者等への広報活動

学協会および高専や大学などを訪問し、認定制度の最新動向や国内外における技術者教育認定の状況について説明するとともに、意見交換を行いました。また、賛助会員企業

を訪問し、JABEEの活動状況を報告するとともに、引き続き支援していただくよう依頼しました。2025年度は、65件の訪問を実施しました。

中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像」を踏まえ、分野別認証評価の在り方に関する議論が進められる中、JABEEとしては本答申が事業運営に与える影響を注視しています。このため、文部科学省担当者とJABEE会長との意見交換を6回行い、制度運営に関する意見や要望などを伝えました。

4. 認定プログラム修了者の技術士資格取得状況

JABEE認定プログラムの修了者（以下「修了者」という）は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となります。修了者の修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2025年度の第二次試験の結果では、修了者以外の受験者の合格率とほぼ同等となっています（図3）。

2025年度の修了者の合格者数は624名となり、2024年度から25%の増加を示しました。一方で、受験者全体の合格者数も昨年度の2,395名から2,752名へと15%増加していますが、その伸び率と比較しても、JABEE修了者の増加は特に顕著であると言えます。また、全体の合格者に対する修了者の割合は23%となっており、昨年度の21%から増加しています。さらに年代別で見ると、修了者の合格者は20代の48%、30代の42%、40代の12%（40歳以上の修了者はまだ少数のため、合格者は多くありません）を占めています。合格者の平均年齢は全体で42.1歳であったのに対し、修了者は33.9歳でした。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後、技術士第二次試験を受験できる最年少（26歳）の合格者は全体で54名ですが、そのうちの30名（56%）は修了者でした。

以上のように、JABEEの認定が若い技術士を生み出すための推進力の1つとなることが分かります。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計(海外プログラム除く)

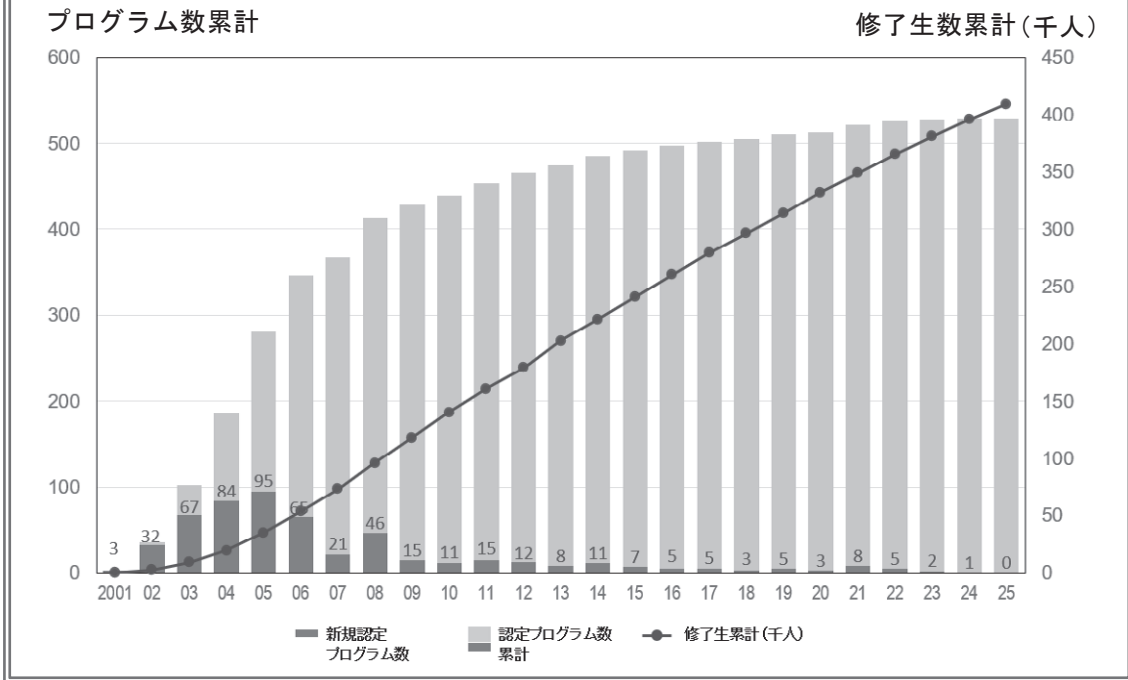


図2 認定中のプログラム数の推移(海外プログラム除く)

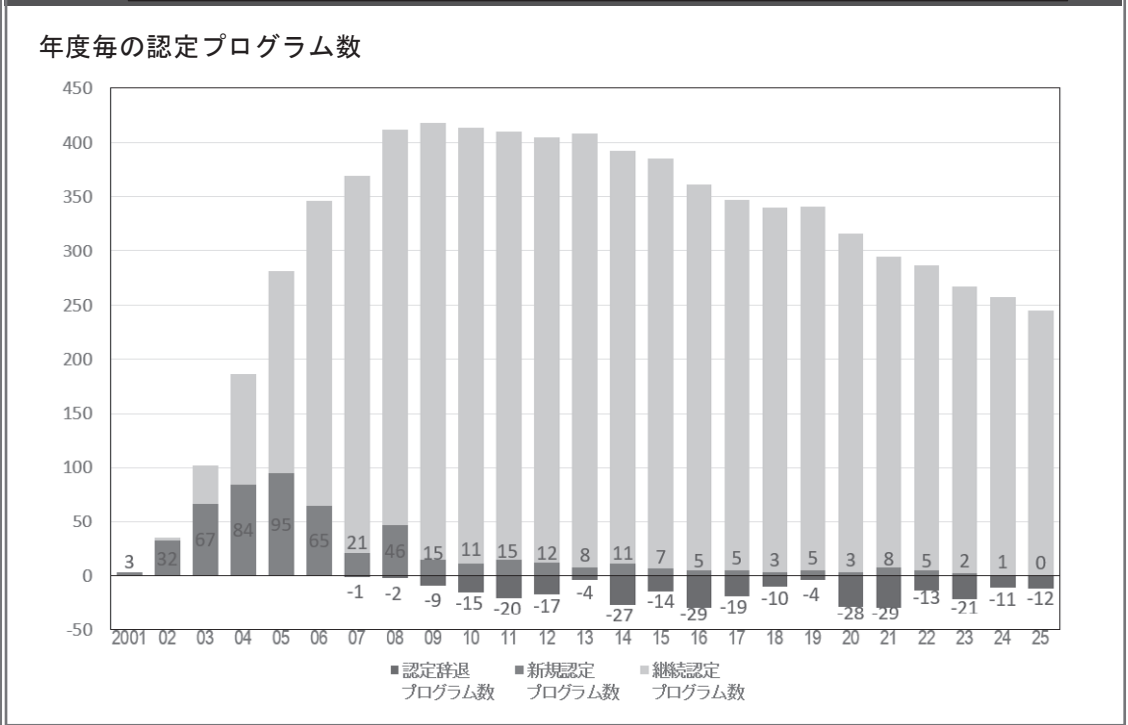
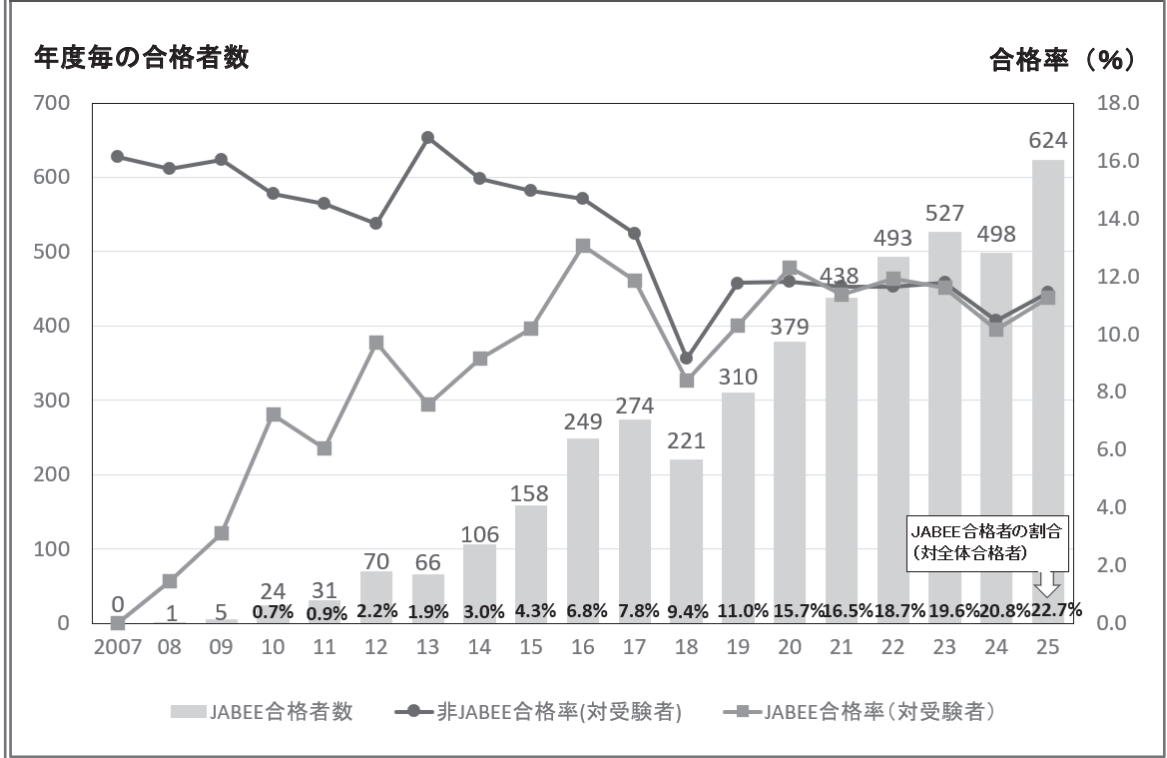


表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士、学士修士] 2001-2025 累計および 2025 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]		
教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54 (45)	245 (107)
公立大学	11 (6)	25 (9)
私立大学	56 (39)	170 (93)
高等専門学校(専攻科)	53 (25)	87 (35)
大学校	1 (1)	1 (1)
< 合計 >	175 (116)	528 (245)

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士、学士修士] 2001-2025 累計および 2025 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]	
分野	2001-2025 累計(現在)
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	55 (13)
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	87 (35)
材料および材料関連分野／材料及び関連の工学分野	15 (6)
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連の工学分野	12 (9)
情報および情報関連分野／情報専門系学士課程(GS、IS、IT・CSec、情報一般分野)	45 (15)
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び 関連の工学分野／電気・電子及び関連の工学分野	66 (24)
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	69 (54)
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19 (13)
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連の エンジニアリング分野	66 (25)
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	46 (25)
建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)	
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6 (2)
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13 (11)
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5 (3)
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8 (2)
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	10 (4)
総計	528 (245)

図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表す。
 注2：「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。
 注3：「非JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者を除いた受験者の技術士第二次試験の合格率を表す。

以上

2025 年度事業報告並びに決算報告（案）

(3) 2025 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	162,876,957	168,847,826	△ 5,970,869
未収入金	440,000	440,000	0
貯蔵品	172,655	180,777	△ 8,122
前払金	0	89,000	△ 89,000
立替金	0	0	0
前払費用	1,839,032	1,788,125	50,907
流動資産合計	165,328,644	171,345,728	△ 6,017,084
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	20,063,000	16,722,000	3,341,000
特定資産合計	60,063,000	56,722,000	3,341,000
(2)その他固定資産			
什器備品	2,869,124	2,505,464	363,660
ソフトウェア	1,983,928	613,915	1,370,013
リース資産	791,890	998,470	△ 206,580
一括償却資産	144,175	189,302	△ 45,127
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	8,530,583	7,048,617	1,481,966
固定資産合計	68,593,583	63,770,617	4,822,966
資産合計	233,922,227	235,116,345	△ 1,194,118
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,332,500	2,044,893	1,287,607
前受金	39,600,000	72,952,000	△ 33,352,000
賞与引当金	4,077,333	3,940,933	136,400
預り金	823,296	522,529	300,767
未払消費税等	4,404,200	1,343,400	3,060,800
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	52,307,329	80,873,755	△ 28,566,426
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,063,000	16,722,000	3,341,000
リース債務	791,890	998,470	△ 206,580
固定負債合計	20,854,890	17,720,470	3,134,420
負債合計	73,162,219	98,594,225	△ 25,432,006
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	160,760,008	136,522,120	24,237,888
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
正味財産合計	160,760,008	136,522,120	24,237,888
負債及び正味財産合計	233,922,227	235,116,345	△ 1,194,118

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[14,600,000]	[14,600,000]	[0]
正会員受取会費	[8,800,000]	[9,000,000]	[△ 200,000]
賛助会員受取会費	[5,800,000]	[5,600,000]	[200,000]
受取認定審査料	[22,594,000]	[57,713,334]	[△ 35,119,334]
受取学部審査料	[22,594,000]	[57,713,334]	[△ 35,119,334]
受取認定維持料	[103,455,000]	[24,805,000]	[78,650,000]
受取認定維持料	[103,455,000]	[24,805,000]	[78,650,000]
認証評価手数料	[13,200,000]	[20,900,000]	[△ 7,700,000]
受託事業収益	[0]	[0]	[0]
雑収益	[411,800]	[80,294]	[331,506]
経常収益計	[154,260,800]	[118,098,628]	[36,162,172]
(2) 経常費用			
事業費	[94,545,462]	[88,330,694]	[6,214,768]
(認定・審査事業費)	(38,381,894)	(39,202,065)	(△ 820,171)
学協会認定審査費	33,085,030	33,913,440	△ 828,410
認定・審査調整委員会費	83,816	135,520	△ 51,704
専門職大学院関係費	5,175,000	5,133,122	41,878
旅費交通費	38,048	3,740	34,308
消耗品費	0	16,243	△ 16,243
(審査員事業費)	(1,532,899)	(950,800)	(582,099)
審査員研修費	1,518,899	942,800	576,099
審査員保険料	14,000	8,000	6,000
(国際活動事業費)	(10,447,137)	(5,649,314)	(4,797,823)
国際会議費	1,397,061	402,944	994,117
旅費交通費	7,996,335	3,890,073	4,106,262
登録維持費	931,187	1,146,049	△ 214,862
委員会費	22,000	164,825	△ 142,825
渉外費	33,960	45,423	△ 11,463
雑費	66,594	0	66,594
(広報事業費)	(1,315,461)	(688,136)	(627,325)
広報費	1,315,461	688,136	627,325
(事業共通費)	(39,027,430)	(38,127,759)	(899,671)
給与手当	33,646,000	32,782,000	864,000
退職給付費用	2,005,000	1,328,000	677,000
25周年記念行事費	0	709,439	△ 709,439
会議費	194,430	29,320	165,110
通信運搬費	24,000	0	24,000
消耗品費	65,000	169,000	△ 104,000
貸借料	2,537,000	2,554,000	△ 17,000
リース減価償却費	124,000	124,000	0
雑費	432,000	432,000	0
(KIS認証評価費)	(3,840,641)	(3,712,620)	(128,021)
KIS認証評価費	3,840,641	3,712,620	128,021
管理費	[35,477,451]	[30,661,697]	[4,815,753]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給与手当	15,140,311	14,751,000	389,311
福利厚生費	246,500	231,717	14,783
退職給付費用	902,000	597,000	305,000
会議費	1,010,892	282,518	728,374
旅費交通費	635,066	550,259	84,807
通信運搬費	461,998	476,688	△ 14,690
消耗品費	29,411	76,920	△ 47,509
登録保守料	2,128,555	1,925,900	202,655
貸借料	1,191,940	1,210,529	△ 18,589
修繕費	69,300	0	69,300
水道光熱費	243,140	248,542	△ 5,402
支払手数料	1,833,975	2,013,650	△ 179,675
租税公課	8,513,201	5,418,156	3,095,045
雑費	427,097	436,126	△ 9,029
什器備品減価償却額	763,097	443,331	319,766
ソフトウェア減価償却額	625,387	742,781	△ 117,394
リース減価償却額	55,580	56,580	△ 1,000
経常費用計	[130,022,912]	[118,992,391]	[11,030,521]
当期経常増減額	[24,237,888]	[△ 893,763]	[25,131,651]
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	[0]	[0]	[0]
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	[24,237,888]	[△ 893,763]	[25,131,651]
一般正味財産期首残高	[136,522,120]	[137,415,883]	[△ 893,763]
一般正味財産期末残高	[160,760,008]	[136,522,120]	[24,237,888]
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期末残高	[0]	[0]	[0]
III 正味財産期末残高	[160,760,008]	[136,522,120]	[24,237,888]

財務諸表に関する注記

1.重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。
ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	16,722,000	3,341,000	0	20,063,000
合 計	56,722,000	3,341,000	0	60,063,000

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの の充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	20,063,000	0	0	20,063,000
合 計	60,063,000	0	40,000,000	20,063,000

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,764,615	1,895,491	2,869,124
ソフトウェア	15,264,920	13,280,992	1,983,928
リース資産	1,446,060	654,170	791,890
一括償却資産	474,620	330,445	144,175
合 計	21,950,215	16,161,098	5,789,117

5.引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,940,933	4,077,333	3,940,933	4,077,333
退職給付引当金	16,722,000	3,341,000		20,063,000
合 計	20,662,933	7,418,333	3,940,933	24,140,333

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

2026年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	29,917	
		普通預金 三井住友銀行三田通支店	運転資金として	186,980	
		普通預金 みずほ銀行芝支店	運転資金として	162,660,060	
	未収入金	情報処理学会 分担金		440,000	
	貯蔵品	認定証ファイル 133個		135,021	
		徽章 55個		37,634	
	前払費用	事務所家賃共益費他		1,839,032	
流動資産合計				165,328,644	
(固定資産)	特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店	退職金の支払いに備えたもの	40,000,000
					退職給付引当預金 三井住友銀行三田通支店
その他固定資産	什器備品 ソフトウェア リース資産 一括償却資産 敷金	パソコン他		2,869,124	
		認定プログラム管理システム他		1,983,928	
		NTTビジネスホン		791,890	
		ノートパソコン		144,175	
		事務所敷金		2,741,466	
固定資産合計				68,593,583	
資産合計				233,922,227	
(流動負債)	未払費用 前受金 賞与引当金 預り金 未払消費税等 未払法人税等	給与、謝金他	賞与の支払いに備えたもの	3,332,500	
		認定審査料、認証評価		39,600,000	
		従業員に対するもの		4,077,333	
		社会保険料預り金		823,296	
		確定消費税及び地方消費税		4,404,200	
		法人住民税均等割		70,000	
流動負債合計				52,307,329	
(固定負債)	退職給付引当金 リース債務	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	20,063,000	
		NTTビジネスホン		791,890	
固定負債合計				20,854,890	
負債合計				73,162,219	
正味財産				160,760,008	

正味財産増減計算書(対予算)
2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[14,600,000]	[14,600,000]	[0]
正会員受取会費	9,000,000	8,800,000	△ 200,000
賛助会員受取会費	5,600,000	5,800,000	200,000
受取認定審査料	[13,695,000]	[22,594,000]	[8,899,000]
受取認定維持料	[106,546,000]	[103,455,000]	[△ 3,091,000]
認証評価手数料	[0]	[0]	[0]
KIS認証評価	[13,200,000]	[13,200,000]	[0]
雑収益	[200,000]	[411,800]	[211,800]
経常収益計	148,241,000	154,260,800	6,019,800
(2) 経常費用			
事業費	[98,109,000]	[94,545,462]	[△ 3,563,538]
(認定・審査事業費)	(38,644,000)	(38,381,894)	(△ 262,106)
学協会認定審査費	32,941,000	33,085,030	144,030
認定・審査委員会費	150,000	83,816	△ 66,184
専門職大学院関係	5,303,000	5,175,000	△ 128,000
旅費交通費	100,000	38,048	△ 61,952
通信運搬費	100,000	0	△ 100,000
消耗品費	50,000	0	△ 50,000
(審査員事業費)	(2,500,000)	(1,532,899)	(△ 967,101)
審査員研修費	2,450,000	1,518,899	△ 931,101
審査員保険料	50,000	14,000	△ 36,000
(国際活動事業費)	(10,080,000)	(10,447,137)	(△ 367,137)
国際会議費	0	1,397,061	1,397,061
旅費交通費	7,368,000	7,996,335	628,335
登録維持費	1,472,000	931,187	△ 540,813
委員会議費	940,000	22,000	△ 918,000
国際委員研修費	300,000	0	△ 300,000
渉外費 / 雑費	0	100,554	100,554
(広報事業費)	(1,200,000)	(1,315,461)	(△ 115,461)
広報費	1,200,000	1,315,461	115,461
(事業共通費)	(41,771,000)	(39,027,430)	(△ 2,743,570)
給与手当	34,130,000	33,646,000	△ 484,000
退職引当金繰入	1,241,000	2,005,000	764,000
通信運搬費	200,000	194,430	△ 5,570
消耗品費	120,000	24,000	△ 96,000
賃借料	3,350,000	65,000	△ 3,285,000
減価償却費	580,000	2,537,000	△ 813,000
特別費用 / 周年記念行事費	2,000,000	124,000	△ 1,876,000
雑費	150,000	0	△ 150,000
KIS認証評価費	(3,914,000)	(3,840,641)	(△ 73,359)
管理費	[28,017,000]	[35,477,450]	[7,460,450]
給役福利厚生	15,151,000	15,140,311	△ 10,689
退職引当金繰入	1,200,000	1,200,000	0
会議費	0	246,500	246,500
旅費交通費	729,000	902,000	173,000
通信運搬費	250,000	1,010,892	760,892
消耗品費	150,000	635,066	485,066
登録保持費	100,000	461,998	361,998
賃借料	50,000	29,411	△ 20,589
修繕費	1,150,000	2,128,555	978,555
水道光熱費	1,262,000	1,191,940	△ 70,060
支払手数料	250,000	69,300	△ 180,700
租税公課	1,200,000	243,140	△ 956,860
雑費	6,000,000	1,833,975	△ 4,166,025
減価償却	300,000	8,513,201	2,513,201
	225,000	427,097	127,097
		1,444,064	1,219,064
経常費用計	126,126,000	130,022,912	3,896,912
当期経常増減額	22,115,000	24,237,888	2,122,888
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,115,000	24,237,888	2,122,888
一般正味財産期首残高	136,522,120	136,522,120	0
一般正味財産期末残高	158,637,120	160,760,008	2,122,888
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	158,637,120	160,760,008	2,122,888


監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構

会 長 岸本 喜久雄 殿

2026年4月21日

監 事 鈴木賢太 

監 事 福田 敦 

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について精査いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

社員名簿

公益社団法人応用物理学会	一般社団法人日本地質学会
一般社団法人日本物理学会	日本農業工学会
公益社団法人化学工学会	公益社団法人日本農芸化学会
公益社団法人日本化学会	一般社団法人日本森林学会
一般社団法人資源・素材学会	一般社団法人日本ロボット学会
一般社団法人情報処理学会	一般社団法人農業食料工学会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	公益社団法人腐食防食学会
一般社団法人電気学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
一般社団法人電子情報通信学会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人土木学会	地球・資源分野JABEE委員会
一般社団法人日本機械学会	化学分野JABEE委員会
公益社団法人日本技術士会	
一般社団法人日本建築学会	
公益社団法人日本工学教育協会	
公益社団法人日本生物工学会	
一般社団法人日本鉄鋼協会	
公益財団法人農学会	
公益社団法人農業農村工学会	
一般社団法人園芸学会	
公益社団法人空気調和・衛生工学会	
一般社団法人グリーンCPS協議会	
公益社団法人計測自動制御学会	
一般社団法人研究・イノベーション学会	
公益社団法人高分子学会	
公益社団法人自動車技術会	
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	
一般社団法人日本作物学会	
公益社団法人日本食品科学工学会	
公益社団法人日本水産学会	
日本水産工学会	
公益社団法人日本造園学会	
公益社団法人日本船舶海洋工学会	
一般社団法人日本塑性加工学会	
公益社団法人日本地下水学会	

定款一部変更（案）

(1) 現行定款と変更案の対比表

現行定款と変更案の対比表

(会員退会・社員総会招集・理事会招集) 定款第 10 条、第 17 条、第 36 条 新旧対比表

新	旧
<p>(退会) 第 10 条 会員は、理事会が別に定める退会届を会長に提出し、<u>提出後の最初の理事会の審議結果をもっていつでも退会することができる。</u></p> <p>(招集) 第 17 条 社員総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。会長に事故があるときは、代表理事たる副会長がこれに当たる。 2 社員総会を招集するときは、各正会員に対し、会議の日時、場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を記載した書面<u>または電磁的方法</u>をもって、開催日の 2 週間前までに通知を発しなければならない。</p> <p>(招集) 第 36 条 理事会は、前条第 3 項第 3 号により理事が招集する場合及び同項第 4 号後段により監事が請求する場合を除き、会長が招集する。会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、代表理事たる副会長がこれに当たる。 2 会長は、前条第 3 項第 2 号又は第 4 号前段に該当する場合は、その請求があった日から 2 週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。 3 理事会を招集するときは、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項及びその内容を記載した書面<u>または電磁的方法</u>をもって、開催日の 1 週間前までに、各役員に対して通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 4 前項の規定にかかわらず、役員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。</p>	<p>(退会) 第 10 条 会員は、理事会が別に定める退会届を会長に提出して<u>いつでも退会することができる。</u></p> <p>(招集) 第 17 条 社員総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。会長に事故があるときは、代表理事たる副会長がこれに当たる。 2 社員総会を招集するときは、各正会員に対し、会議の日時、場所並びに会議の目的たる事項及びその内容を記載した書面をもって、開催日の 2 週間前までに通知を発しなければならない。</p> <p>(招集) 第 36 条 理事会は、前条第 3 項第 3 号により理事が招集する場合及び同項第 4 号後段により監事が請求する場合を除き、会長が招集する。会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、代表理事たる副会長がこれに当たる。 2 会長は、前条第 3 項第 2 号又は第 4 号前段に該当する場合は、その請求があった日から 2 週間以内に臨時理事会を招集しなければならない。 3 理事会を招集するときは、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項及びその内容を記載した書面をもって、開催日の 1 週間前までに、各役員に対して通知しなければならない。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。 4 前項の規定にかかわらず、役員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。</p>

付表・資料

1. 2025 年度 JABEE 認定審査 認定プログラム一覧
2. 2026 年度事業計画及び収支予算
 - (1) 事業計画
 - (2) 収支予算
3. JABEE 自己評価 外部評価委員会議事録
4. 2025 年度委員会経過報告
5. 2025 年度フェロー認定者
6. 役員一覧
7. 賛助会員・特別会員名簿

2024年度後期 認定審査結果一覧

認定継続審査(中間審査は除く)

審査分野	申請教育機関名		プログラム名	審査結果
化学	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部 応用化学科	応用化学コース	可
化学	中部大学	工学部 応用化学科	応用化学スペシャリストコース	可
化学	福岡大学	工学部 化学システム工学科	化学工学コース	可
機械	金沢工業大学	工学部	機械工学科	可
機械	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部 機械工学科	機械システムコース	可
材料	関西大学	化学生命工学部 化学・物質工学科	マテリアル科学コース	可
材料	東北大学	工学部	材料科学総合学科	可
地球・資源	東京都立大学	都市環境学部	地理環境学科	可
電情通・コン	仙台高等専門学校	専攻科 情報電子システム工学専攻	情報電子システム工学プログラム	可
電気・電子	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部 電気工学科	電気電子工学コース	可
IS(情報システム)	新潟国際情報大学	経営情報学部 情報システム学科	情報システム技術プログラム	可
土木	金沢大学	理工学域 地球社会基盤学類	土木防災コース、環境都市コース	可
土木	群馬大学	理工学部 物質・環境類	土木環境プログラム	可
土木	高知工業高等専門学校	専攻科 ソーシャルデザイン工学専攻	土木工学	可
土木	摂南大学	理工学部 都市環境工学科	都市環境総合コース	可
土木	中部大学	工学部 都市建設工学科	都市建設工学アドバンスドコース	可
土木	鳥取大学	工学部 社会システム土木系学科	土木工学	可
土木	八戸工業大学	工学部 土木建築工学科	土木工学コース	可
土木	前橋工科大学	工学部	社会環境工学科	可

審査分野	申請教育機関名		プログラム名	審査結果
農工	愛媛大学	農学部 生物環境学科地域環境工学コース	農業土木プログラム	可
工学	近畿大学工業高等専門学校	専攻科 生産システム工学専攻	もの創り工学	可
工学	工学院大学	大学院工学研究科 システムデザイン専攻	システムデザインプログラム	可
工学	仙台高等専門学校	専攻科 生産システムデザイン工学専攻	生産システムデザイン工学	可
建築	摂南大学	理工学部 建築学科	建築総合コース	可
建築	中部大学	工学部	建築学科	可
農学一般	静岡県立大学	食品栄養科学部	食品生命科学科	可
農学一般	東京海洋大学		海洋生命科学部(海洋生物資源学科・食品生産科学科・海洋政策文化学科)、海洋資源環境学部(海洋環境科学科・海洋資源エネルギー学科)	可

認定継続審査 計 27件 (情報系プログラム1件、修士課程1件 含む)

2025年度 認定審査結果一覧

認定継続審査(中間審査は除く)

審査分野	申請教育機関名		プログラム名	審査結果
機械	摂南大学	理工学部 機械工学科	機械工学総合コース	可
CS(コンピュータ科学)	帝京大学	理工学部 情報電子工学科	情報科学コース	可
CS(コンピュータ科学)	福岡大学	工学部 電子情報工学科	情報システムコース	可
土木	宇都宮大学	地域デザイン科学部	社会基盤デザイン学科	可
土木	函館工業高等専門学校	専攻科 社会基盤工学専攻	社会基盤工学プログラム	可
建築	法政大学	デザイン工学部	建築学科	可
建築設計・計画系	法政大学	デザイン工学部建築学科、デザイン工学研究科建築学専攻	建築デザインプログラム	可

認定継続審査 計 7件 (情報系プログラム2件、 建築設計・計画系プログラム:学士修士課程1件 含む)

2026 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2026 年 4 月 1 日

至 2027 年 3 月 31 日

2026 年度事業計画

(2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

2026 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として実施してきた認定・審査体制の特別措置が 2025 年度をもって終了し、審査を申請された年度内に完結する従来の審査サイクルに戻る年度となる。これを踏まえ、Web 会議を活用した遠隔調査と人数を絞った訪問調査を組合せたハイブリッド実地審査を基本とし、審査の質を確保しつつ、効率的な認定・審査の実施・定着を図る。

また、2025 年 2 月に文部科学省中央教育審議会において示された『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）』を踏まえ、今後、具体化が進められる新しい認証評価制度の動向を注視しつつ、技術者教育分野における JABEE の認定制度との整合性や果たすべき役割について、関係機関と情報共有を行いながら JABEE としての対応を明確にしていく。さらに、技術者教育の国際的同等性を一層拡大していく観点から、欧州の技術者教育認証枠組みである ENAEE（European Network for Accreditation of Engineering Education）の正会員入会を視野に入れ、必要な検討および準備を進める。

認定プログラム数の少ない分野や、文部科学省が進める文理融合に伴う学部・学科の改組により新たに位置づけられる融合・複合領域のプログラムについては、既存の分野区分との関係整理を含め必要な対応について検討を進める。あわせて、文理融合型の教育内容を有するプログラムであっても、JABEE 認定の対象となり得ることについて、積極的な情報発信を行う。

一方、運営費交付金や私学助成金の減額により、教育機関の経営環境は厳しさを増してきており、教育実施体制そのものを維持することが困難となっている事例も見られる。こうした状況を踏まえると、JABEE 単独での取り組みだけでは認定プログラム数の減少を食い止めることには限界がある。このため、産業界、教育機関および関係省庁等との連携をさらに強化し、交流や意見交換の場を通じて技術者教育の重要性についての理解を深めるとともに、積極的な情報発信により、社会全体への訴求を図っていく。

2. 事業計画

2.1 認定・審査事業

2026 年度は、2025 年度をもって新型コロナウイルス感染症対策として実施してきた特別措置が終了し、審査申請された年度内に審査が完了するコロナ禍以前のスケジュールに戻る。2026 年度に実施するプログラム認定・審査件数は、約 60 件と見込まれている。同一教育機関における複数プログラムの一斉審査も多く、審査団の編成や審査後の対応に係る負荷の増大が見込まれることから、分野学協会との緊密な連携を図りつつ、審査関連業務を円滑かつ確実に進める。

審査員研修については、審査方式等の審査の基本を研修するオンライン研修会とグループワークを中心とするハイブリッド研修会（アンケートにて要望の多かった対面とWebを組み合わせたハイブリッド形式）を7月に実施する。あわせて、eラーニングによる審査員研修を引き続き実施する。

また、JABEEの審査員および受審校の担当教員において世代交代が進んでいることを踏まえ、JABEEの認定・審査活動に新たに参画する審査員や、受審プログラムにおいて審査対応を担う担当者に対して、時代に即した情報やノウハウを提供する必要がある。この対応の一環として、昨年度から開始した受審プログラムを対象とした講習会を4月に実施する。

中央教育審議会における新しい認証評価制度の検討動向を踏まえ、国際協定に準拠して構築されているJABEEの認定制度との関係性について、関係委員会において対応の在り方を検討し、その検討結果を適宜共有するとともに、今後の制度対応に反映していく。

加えて、受審プログラム側および審査員双方の負担軽減を図る観点から、情報セキュリティおよび個人情報保護を十分配慮した上で、生成AIの活用による審査における負担軽減の可能性について、関係する有識者ととも検討を開始する。

2.2 国立高専教育国際標準の認証評価

国立高等専門学校機構が示している国立高専教育国際標準（KOSEN International Standard: KIS）に基づく国立高等専門学校（高専）本科の認定評価に対して、日本工学会教育協会（日工教）が認定機関となっている。JABEEでは、2022年度に技術者教育認定の国際的枠組みであるワシントン協定などの考え方に準拠した認定機関を認証評価する基準を策定し、これに基づき、KIS認定の仕組みを認証評価した。また、2023年度以降は、継続モニタリングとして、日工教が実施する国立高専のKIS認定における評価プロセスや審議プロセスを視察してきた。この継続モニタリングの成果を踏まえ、2026年度に行われる高専に対するJABEE認定・継続審査においてKIS認定の評価結果をJABEEの認定・審査に実効的に活用する仕組みの検証を行い、その実現を目指す。2026年度は次の3項を主眼として、制度運用面での改善および検討を進める。

- ・ KIS認定の評価結果を利用したJABEE審査プロセスの合理化・簡素化
- ・ 受審高専プログラムおよびJABEE審査員双方の負担軽減
- ・ KIS認証評価を継続し、KIS認定評価の仕組みに対する適切な支援

2.3 専門職大学院の認証評価

JABEEが認証評価を行う専門職大学院は現在4専攻である。2025年度に続き2026年度においても、認証評価の実施対象専攻はない。

このため、2026年度は、次の2項を中心に進める。

- ・ 過年度に認証評価を実施した専攻に対するフォローアップ
- ・ 新たに設置される専門職大学院に対する情報提供および問合せ対応

また、中央教育審議会における『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）』を踏まえた文部科学省における新しい認証評価制度の検討状況を踏まえ、専門職大学院に求められる教育の質保証の在り方についても認証評価機関連絡協議会等の関係団体と連携しつつ、情報交換および意見交換を行う。

2.4 広報活動

JABEE 認定の意義および国際的価値について、教育機関関係者に加え、産業界、大学・高専等への進学を志向している学生や保護者等を含む一般社会における認知度向上を一層重視した広報活動を展開する。

このために、正会員学協会、日本技術士会、日本工学会等の関係団体と連携し、企業関係者向けの説明会や一般社会へのウェブサイトや新聞等を通じた情報発信を行う。

JABEE のウェブサイトについては、学生・教育機関関係者・審査関係者など対象者別に情報が把握しやすい構成としたリニューアルを 2025 年 12 月に完了した。引き続き 2026 年度は、リニューアル後のウェブサイトを有効に活用し、次の 3 点を中心に JABEE の活動内容や役割について、より分かりやすく、タイムリーな情報提供を行う。

- ・ 各種イベント・講習会の案内
- ・ 認定・審査制度に関する最新情報の提供
- ・ 国際的な動向や JABEE の取り組みの発信

また、SNS X を活用した情報発信については、引き続き高校生や保護者、大学生、教育機関関係者等を主な対象として、JABEE に関連する話題や技術者教育に関する情報発信を継続し、認知度向上と関心喚起を図る。

さらに、JABEE の認知度向上のためにマスメディアへの掲載や関連団体が主催するイベントについてもパンフレットの配布やポスターの展示を含め積極的に参加する。

2.5 国際協定対応

JABEE が加盟するワシントン協定の年次会合は、2026 年 6 月ワシントン協定を傘下に置く国際エンジニアリング連合（IEA）総会期間中に南アフリカで開催される予定である。IEA 総会では教育協定、専門職資格認定に関する規程・運用を中心とした討議やワークショップが予定されており、JABEE としてもこれらに積極的に参画する。

近年、欧州を中心とする ENAEE の枠組みには、欧州域外からの参画に対する関心も高まりつつある。実際に、台湾の IEET や米国の ABET、ペルーの ICACIT など欧州域外かつワシントン協定加盟団体の組織も ENAEE の正会員となっている。このため、EUR-ACE®を含む国際的な質保証の動向を的確に把握する観点から、欧州域内に限らず、米国、アジア等の関係機関・関係者との情報収集および意見交換を積極的に行うとともに、JABEE においても当該枠組みの参加に必要な準備を行う。

一方、JABEE が加盟する情報系のソウル協定については、IEA 総会終了後に同地で開催される予定であり、JABEE から代表者を派遣する。また、建築・計画系のキャンベラ協定は中間会議が 5 月にオンラインで開催され、昨年行われたキャンベラ協定継続加

盟審査の結果が公表される予定である。

2.6 事業継続に向けて

JABEE は、2021 年度以降、財務状況の改善を目的とした事業改革を進め、事務局の固定費削減に取り組むとともに、2004 年度から据え置いてきた審査料および認定維持料の料金体系を見直した。その結果、2025 年度からは認定維持費制度を導入し、毎年度の収入が審査件数に直接連動しない、より安定的な財務構造へと移行した。2026 年度は、この認定維持費制度の導入 2 年目として位置づけ、引き続き業務の効率化と適切なコスト管理に努める。

あわせて、定款に定められた技術者教育に関連する新規事業の開拓にも取り組んでいる。その結果として、国立高等専門学校機構が整備する「国立高専教育国際標準」に基づき、国立高専本科の評価・認定を行っている認定機関である日工教に対し、JABEE が認証評価を行っている。今後は、この認証評価の実績を活かし、中央教育審議会の「知の総和」答申に示された「新しい認証評価制度」への対応も視野に入れつつ、新たな教育関係機関を対象とした評価の可能性について、情報収集および検討を進めていく。さらに、新たな賛助会員の開拓を継続し、技術者教育の質向上に賛同する企業・団体・個人からの支援を受け入れる取り組みを進める。

一方で、JABEE の活動において、審査員や各種委員会委員として活躍いただいている方々の高齢化が進み、継続的に活動いただける人材の確保が難しくなりつつある。特に審査員については、今後中心的な役割を担うことが期待される 50 歳未満の人材が、審査員経験者約 2,000 名のうち 50 名未満にとどまっており、将来的な審査人材の不足が懸念される。このため、分野学協会とも連携しながら、人材確保および育成に向けた対策を継続していく。

また、2025 年度に実施した JABEE の自己評価において、組織運営や事業実施体制等に関して、引き続き対応が必要な課題が整理された。これらの課題については、2026 年度以降の事業運営に適切に反映させるとともに、必要に応じて対応体制の整備や改善策の検討および実施を進めていく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2026年4月1日から2027年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[12,900,000]	[14,600,000]	[△ 1,700,000]
正会員受取会費	8,200,000	9,000,000	△ 800,000
賛助会員受取会費	4,700,000	5,600,000	△ 900,000
受取認定審査料	[275,000]	[13,695,000]	[△ 13,420,000]
受取認定維持料	[99,055,000]	[106,546,000]	[△ 7,491,000]
認証評価手数料	[13,200,000]	[13,200,000]	[0]
受託事業	[0]	[0]	[0]
雑収益	[200,000]	[200,000]	[0]
経常収益計	125,630,000	148,241,000	△ 22,611,000
(2) 経常費用			
事業費	[101,999,000]	[98,109,000]	[3,890,000]
(認定・審査事業費)	(42,600,000)	(38,644,000)	(3,956,000)
学協会認定審査費	37,100,000	32,941,000	4,159,000
認定・審査委員会会議費	150,000	150,000	0
専門職大学院関係費	5,100,000	5,303,000	△ 203,000
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	50,000	50,000	0
(審査員事業費)	(2,500,000)	(2,500,000)	(0)
審査員研修費	2,450,000	2,450,000	0
審査員保険料	50,000	50,000	0
(国際活動事業費)	(4,700,000)	(10,080,000)	(△ 5,380,000)
旅費交通費	3,109,000	7,368,000	△ 4,259,000
登録維持費	1,069,000	1,472,000	△ 403,000
委員会会議費	222,000	940,000	△ 718,000
国際審査員研修会	300,000	300,000	0
(広報事業費)	(2,500,000)	(1,200,000)	(1,300,000)
広報費	2,500,000	1,200,000	1,300,000
(事業共通費)	(45,909,000)	(41,771,000)	(4,138,000)
給与手当当額	33,797,000]	34,130,000	△ 333,000
退職給付引当金繰入額	1,387,000	1,241,000	146,000
会議費	200,000	200,000	0
消耗品費	100,000	120,000	△ 20,000
貸借料	3,410,000	3,350,000	60,000
減価償却費用	665,000	580,000	85,000
特別費	6,200,000	2,000,000	4,200,000
雑費	150,000	150,000	0
(受託事業費/KIS認証評価費)	(3,790,000)	(3,914,000)	(△ 124,000)
管理費	[30,531,000]	[28,017,000]	[2,514,000]
給与手当当額	15,900,000	15,151,000	749,000
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金繰入額	513,000	729,000	△ 216,000
会議費	250,000	250,000	0
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	50,000	50,000	0
登録保守料	1,300,000	1,150,000	150,000
貸借料	1,270,000	1,262,000	8,000
水道光熱費	250,000	250,000	0
支払手数料	2,000,000	1,200,000	800,000
租税公課	7,000,000]	6,000,000	1,000,000
雑費	300,000	300,000	0
減価償却額	248,000	225,000	23,000
経常費用計	132,530,000	126,126,000	6,404,000
当期経常増減額	△ 6,900,000	22,115,000	△ 29,015,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,900,000	22,115,000	△ 29,015,000
一般正味財産期首残高	158,637,120	136,522,120	22,115,000
一般正味財産期末残高	151,737,120	158,637,120	△ 6,900,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	151,737,120	158,637,120	△ 6,900,000

付表・資料

JABEE 自己評価 外部評価委員会議事録

2025 年度委員会経過報告

2025 年度フェロー認定者

役員一覧

賛助会員・特別会員名簿

JABEE 自己評価 外部評価委員会議事録 (評価対象期間：2019年度～2024年度)

1. 開催概要

日時：2026年3月16日（月）13：00～14：30

場所：Web会議

出席者：外部評価委員6名、JABEE代表理事および理事10名

2. JABEE 概要および2024年度自己評価結果の説明

会長より、外部評価委員会説明資料に基づき、以下について説明が行われた。

- ・技術者教育の質保証とJABEEの認定事業
- ・自己評価の趣旨および評価体制
- ・2024年度自己評価の概要（対象期間2019年度～2024年度）
- ・自己評価における成果、課題および今後の対応方針

JABEEが技術者教育の質保証を担う第三者認定機関として、ワシントン協定等の国際的枠組みに基づく認定活動を行っていること、また自己評価を通じて組織運営、認定審査、国際対応、広報、財務基盤、事務局業務等の課題を整理していることが説明された。

3. 外部評価委員からの主な講評

外部評価委員からは、JABEEの意義やこれまでの成果を高く評価する意見が示される一方、社会的認知度、企業との接点、認定プログラム数の減少、財務基盤、評価への負担、広報戦略等について多くの課題と提案が示された。

3.1 JABEEの意義・成果に関する評価

各委員からは、JABEEは日本における教育プログラム第三者評価の先導的な機関であり、工学教育の質保証に大きく貢献してきたとの評価が示された。

特に、学習成果を重視し、PDCAによる継続的改善を促す仕組みは工学教育のみならず、他分野の評価制度にとっても参考となる先進的なモデルである。

また、ワシントン協定、ソウル協定、キャンベラ協定への加盟を通じて、国際的同等性と信頼性を維持している点、さらにアジア地域における認定団体支援など、国際的な貢献についても評価された。

3.2 企業・社会における認知度の低さ

JABEEの活動の意義は高いにもかかわらず、企業や高校、社会一般に十分認知されていないことが大きな課題として指摘された。企業では、JABEEという名称を聞いたことがあっても、その組織の役割や、企業にとっての活用価値が十分に理解されていないとの意見があった。特に、JABEE認定基準は、技術力、倫理観、社会的責任、チーム力で成果を出すなど、企業が求める技術者像と整合しているため、採用や人材育成の面で活用できる可能性が高い。

しかし、一方で、そのメリットが企業側に明確に伝わっていないことが、賛助会員の拡大や企業連携の障害になっているとの指摘があった。

3.3 学生・大学・企業それぞれに対する価値の明確化

JABEE 認定の価値を高めるためには、学生、大学、企業のそれぞれに対してメリットを明確に示す必要がある。また、学生に対しては、JABEE 認定プログラム修了が国際的に通用する学習成果の証明となることを、より分かりやすく可視化する必要がある。

その方法として、オープンバッジやマイクロクレデンシャル、デジタル証明などの活用が提案された。

また、高等教育機関に対しては、JABEE 認定が教育改善や内部質保証の実質化に役立つことに加え、オープンキャンパスや学生募集案内で活用できる資料の整備など、大学側が広報上のメリットを得られる仕組みが必要であるとの意見があった。

企業については、JABEE 認定プログラム修了生の能力を採用や人材育成の指標として活用できること、また企業が認定プログラム修了生に向けて自社の魅力を発信できることなど、企業側の具体的な利用場面を示す必要がある。

3.4 評価疲れと審査負担の軽減

大学側では、機関別認証評価や各種評価対応が重なり、人的・金銭的負担が大きくなっている。特に中小規模大学では、既存の機関別認証評価対応だけでも負担が大きく、JABEE 認定に対する費用対効果が見えにくくなっている。このため、JABEE 認定の付加価値を明確にすることに加え、認定プロセスの DX 化、審査の簡素化、基礎データの共有化、生成 AI の活用などにより、審査負担を軽減することが重要である。

また、「新たな認証」評価制度との関係を整理し、JABEE が分野別評価機関としてどのような役割を担うのか、国の制度設計との整合を図る必要がある。

3.5 認定における実践力・応用力の評価

JABEE 認定の今後の方向性として、学生が本当に実践力や応用力を身につけているかを、より実質的に確認する必要がある。従来のように、期末試験の点数や課題の達成状況だけで能力を判断するのではなく、何を設計し、何を作り、どのような成果物を生み出したかなど、実践的な学修成果に基づく評価を重視すべきとの提案があった。

また、高専生が産業界で高く評価されている背景には、現場での実践力や技術の実装力があるとの指摘があり、JABEE としても、実行力、実践力、応用力、複数分野を横断する能力を備えた人材育成の重要性を、より明確に発信すると良いのではないかと。

3.6 広報・メディア活用の強化

広報活動については、JABEE の認知度向上のため、より戦術的かつ具体的なメディア活用が必要である。例えば、会長による定例会見や記者向け説明会、記者セミナー、トップインタビュー、認定プログラム修了生や賛助会員を交えた座談会などを通じて、JABEE の活動と成果を社会に発信することが有効である。

また、高校生・大学生だけでなく、中小企業向けセミナーや行政施設にパンフレットの設置なども含め、情報発信の対象を広げることが重要である。SNS や YouTube 等のニューメディアの活用についても、今後さらに検討すべきである。

3.7 学生参画の検討

質保証プロセスへの学生参画についても提案があった。欧州では、評価基準の策定や評価プロセスに学生が関与することが一般的になっており、JABEEにおいても、審査そのものへの関与は慎重に検討すべきであるものの、大学側の自己点検書作成過程や意見聴取の場面で学生の視点を取り入れることは検討に値するのではないかと。

3.8 中長期的なビジョンと自己評価サイクル

JABEEの今後の運営について、10年後・20年後の理想像を描き、そこから逆算して中期的な重点課題を定めるバックキャスト型の考え方が有効である。また、自己評価の実施間隔について、5～6年というスパンだけでなく、より短いサイクルで変化や成果を確認することも検討できるのではないかと。

AIを活用して自己評価結果を分析・可視化し、人間がそれを基に新たな発想で改善につなげることも有効である。

4. 意見交換の概要

外部評価委員からの講評を受け、JABEE側との意見交換が行われた。

会長からは、大学院教育の質保証について、JABEEには修士課程の認定基準も存在するものの、ワシントン協定では主に学士課程が対象となっているため、現状では学士課程中心の認定となっているとの説明があった。

一方で、JABEEはENAEへの参画を進めており、EUR-ACEの枠組みを通じて、将来的には修士課程の国際的質保証にもつなげていきたいとの考えが示された。外部評価委員からは、日本の博士前期課程は研究を通じて実践力と理解度を高める独自の教育スタイルを持っており、その価値が国際的にも高く評価されるような仕組みを構築してほしいとの要望が出された。

また、会長より、これまでJABEEは認定を受けた大学や学協会が自ら価値を発信することを期待してきたが、今後はJABEE自身もより積極的に仕掛けていく必要があるとの認識が示された。JABEE認定における企業へのメリット発信、認定プログラムを持つ大学・学協会との連携による情報発信、さらにシンポジウム等を通じた公開討論の必要性についても必要である。

また、JABEE理事から賛助会員について説明があり、発足当初は経済産業省の要望もあり大企業が多く参加していたが、その後減少してきた経緯が説明された。企業側にとっては、実践力のある人材の採用が重要であり、JABEE認定プログラム修了生の活躍情報や、企業が認定プログラム修了生にアプローチできる仕組みは、企業に対するメリットとして訴求できる可能性があるとの意見が示された。

5. 主な論点の整理

本外部評価委員会で示された主な論点は、次のとおりである。

- (1) JABEEは、日本の工学教育における質保証の先導的仕組みとして高く評価された。
- (2) 一方で、企業・高校・社会一般における認知度の低さが大きな課題である。
- (3) JABEE認定の価値を、学生、大学、企業それぞれのメリットとして明確に示す必要がある。

- (4) オープンバッジ、マイクロクレデンシャル、デジタル証明等により、認定プログラム修了生の学習成果を可視化することが有効である。
- (5) 大学側の評価疲れを踏まえ、審査プロセスのDX化、簡素化、AI活用、データ共有基盤の整備が求められる。
- (6) 今後の工学教育では、知識確認だけでなく、実践力・応用力・設計製作能力等をより重視した評価が必要である。
- (7) メディア、SNS、シンポジウム、座談会等を活用し、JABEEの社会的発信を強化する必要がある。
- (8) 学生参画の可能性について、慎重に検討しつつ、自己点検や評価改善の過程に学生の視点を取り入れる余地がある。
- (9) 新たな認証評価制度との関係を整理し、JABEEの自律性と分野別質保証機関としての役割を明確化する必要がある。
- (10) JABEEの中長期ビジョンを描き、バックキャストにより重点的な取組を具体化することが重要である。

6. 今後の対応方向

本外部評価委員会での講評および意見交換を踏まえ、JABEEとしては、次の事項を今後の検討課題とすることが考えられる。

- ・ JABEE認定の価値を企業・学生・大学に分かりやすく示す広報用資料の整備
- ・ 認定プログラム修了生の学習成果や活躍状況の可視化
- ・ オープンバッジ、マイクロクレデンシャル等の導入可能性の検討
- ・ 賛助会員企業に対する具体的メリットの整理と提案
- ・ 認定審査のDX化、AI活用、審査負担軽減の推進
- ・ 実践力・応用力をより重視した評価方法の検討
- ・ 新たな認証評価制度との役割分担および連携の整理
- ・ 学生参画の可能性に関する調査・検討
- ・ メディア対応、シンポジウム、座談会等を含む発信強化
- ・ 中長期ビジョンに基づく重点施策の具体化

以上のように外部評価委員からは、JABEEの第三者評価機関としてのこれまでの取組に対する高い評価とともに、社会的認知度の向上、企業との接点強化、評価への負担軽減、学修成果の可視化、実践力重視の評価、制度的自律性の確保等について、多くの提言が示された。

以上

2025 年度認定会議経過報告書

2026 年 6 月 3 日

認定会議議長 渡邊一衛

1. 委員構成と会議開催状況

《 委員構成 》 (敬称略)

[議長] 渡邊一衛

[専門分野から選任した委員]

小泉淳一	化学及び関連のエンジニアリング分野 横浜国立大学 名誉教授
凌 祥之	農業工学及び関連のエンジニアリング分野 九州大学 大学院農学研究院 特任特別教員
下吹越 武人	建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 法政大学 デザイン工学部 建築学科 教授
甲斐 宗徳	電気・電子及び関連の工学分野 成蹊大学 理工学部情報科学科 教授
中野 政身	工学 (融合複合・新領域) 及び関連のエンジニアリング分野 SmartTECH Lab.代表取締役社長 兼 CEO

[議長推薦委員]

荒居善雄	埼玉大学 学術研究員
黒倉 壽	東京大学 名誉教授
福田 敦	日本大学 理工学部 交通システム工学科 特任教授
古関隆章	東京大学 大学院工学系研究科 電気系工学専攻 教授

[オブザーバー]

益田 精治	文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 課長補佐
小笠原 憲二	経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室 室長補佐
丹羽 真	公益社団法人日本技術士会 理事
蔦 美和子	大学基準協会 評価事業部 評価第1課 課長
佐藤之彦	JABEE 副会長 / 千葉大学大学院 教授
鳥居和功	JABEE 副会長 / 株式会社日立アカデミー 統括主監

[審査・調整結果報告者]

若井明彦	認定・審査調整委員会委員長 / 群馬大学 大学院理工学府 物質・ 環境部門 教授
------	---

[事務局]

三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘

《 会議開催状況 》

会 議	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
2025 年度認定会議	2026.02.27 (金)	10:00-12:00	Web 会議	10

2. 認定会議構成及び審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成および審議方法を継承して実施した。また、新型コロナウイルス感染症発生以降採用している Web 会議による開催とした。

3. 会議概要

コロナ禍におけるスケジュール変更により、2024 年度および 2025 年度申請プログラムのうち 2025 年度内に審査を完了させるものについて、認定・審査調整委員会で作成された審査結果の審議を実施した。認定・審査調査委員会委員長から 2025 年度の審査の経緯の説明および個々のプログラムの審査結果の説明があり、質疑応答および承認審議の議決を行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差し戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。

審査終了後、委員、オブザーバーを含めて意見交換を行い、他の評価団体との連携や情報発信の方法等について意見が出された。

以上

2025 年度認定事業委員会経過報告書

2026 年 6 月 3 日

認定事業委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略・委員長／副委員長以外は五十音順）

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 若井明彦

[委員] 猪股 宏 大塚友彦 奥田榮司 黒倉 寿 小泉淳一 雑賀 高
佐渡一広 田中友章 福田 敦 藤井俊二 牧野光則

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘 高橋明子

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 68 回	2025.07.09 (水)	13:00-15:00	Web 会議	11

2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定・審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会ならびに各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2025 年度は以下の活動を行った。

(1) 2025 年度～2026 年度審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2025 年度～2026 年度審査用文書類の案をオンラインでの会議あるいはメールにて審議し、承認後公表した。

(2) 2024 年度審査員アンケート結果および受審校審査アンケート結果の対応

2025 年度審査の改善に向け、2024 年度審査員アンケート結果および受審校審査アンケート結果を分析し、その対応について協議した。

(3) 審査員・評価員の公募について承認

事務局からの提案に基づき、喫緊の課題である審査員・評価員の減少対策として、新聞媒体への広告掲載による審査員・評価員の公募について審議し、承認した。

(4) 一斉審査増加のための調整措置継続の決定

コロナ禍における特別措置として 2020 年から 6 年間の期限付きで開始した制度について、受審校からの継続要望を踏まえ、2026 年度以降も継続することを審議し、承認した。

(5) 国際協定への対応

- 2025年6月8日～13日の IEAM (International Engineering Alliance Meetings) において、JABEE のワシントン協定 6 年間推奨の継続加盟が承認された。
- 2025年6月14日～15日に開催された SAGM (Seoul Accord General Meeting) において、ソウル協定の Seoul Accord Graduate Attributes for consideration の改訂が承認されたことから、JABEE は 2029 年度の継続加盟審査に向けて準備を進める。
- キャンベラ協定の JABEE 継続審査に関連し、2025年10月6日～9日に審査員によるプログラム視察が実施された。

(6) サマリーレポートの公表

認定・審査調整委員会の提案に基づき、2025年度サマリーレポート案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上

2025 年度広報委員会経過報告書

2026 年 6 月 3 日

広報委員会委員長 藤井俊二

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 藤井俊二

[委員] 高橋尚子 竹洞陽一郎 根木茂人 満川一彦 川村武也

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 仲村一則 遠藤克彦

[オブザーバー](株)アニー・ディ 本田美津子

《会議開催状況》

2025 年 2 月に開催した広報委員会において JABEE Web のサイトリニューアルに係る方針が決まったため、下記日時にて、委員長、事務局および制作会社で検討会議を開催した。

回	月 日	時 間	開催方法
第 42 回	2025.04.11 (金)	11:10-12:00	建築会館
第 43 回	2025.05.20 (火)	10:00-12:00	Web 会議
第 44 回	2025.10.07 (火)	15:00-17:00	Web 会議

2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE 広報活動に関する企画を立案し、JABEE への理解の促進および認知度の向上を目的としている。2025 年度は、Web サイトのリニューアル、JABEE シンポジウムの開催、日刊工業新聞への広告の掲載、JABEE パンフレットの更新、教育機関および企業への訪問、ワークショップの開催、SNS (X) で情報発信等の活動を行った。

(1) Web サイトリニューアル

上記検討会議において、対象とするユーザー、デザイン、技術・機能面、セキュリティ等に関する Web サイトのリニューアル方針を決定した。目的は、デザイン刷新による視認性の向上、トップページへの利用者別メニューの追加による利便性の向上、ならびに Web サイト制作ツールの新バージョンへの移行であり、これらの実現に向けた具体的な検討を開始した。

特に「利用者メニュー」については、閲覧者が迷うことなく目的のページに到達できるよう配慮し、複数回の改修を実施した。その結果、9 月末までにグローバルメニューを決定し、10 月以降は各メニューの下位階層の詳細設計および校正を進めた。

また、11 月中旬にステージング環境が整備されたことから、広報委員による表示内容

や動作の確認および意見聴取を経て、理事会での当初提案どおり 12 月 1 日に公開した。

(2) JABEE シンポジウム

文部科学省が進めている認証評価制度の見直しに伴う質保証制度の枠組みの刷新を踏まえ、工学教育の質保証に関する課題と展望について多角的に議論することを目的として、2026 年 3 月 4 日に「工学教育に期待する教育成果とその質保証」をテーマとする JABEE シンポジウムを開催した。

冒頭に岸本会長から、最近の動向および新たな評価制度に向けた検討状況について講演が行われた。続いて、「新たな認証評価と学習成果の評価」に関する講演が行われ、さらに、2 つの高等教育機関から、JABEE 認定への取組および教育の質保証への取組について報告が行われた。その後、講演者、企業関係者 2 名および教育関係者 1 名による総合討論を実施し、活発な議論が交わされた。

(3) 日刊工業新聞への広告掲載

ステークホルダーへの認知度向上を目的として、10 月 22 日付の日刊工業新聞（発行部数約 38 万部）に、岸本会長インタビュー記事および審査員公募の広告を掲載した。本件は JABEE として初の取組である。紙面は第 8 面において 1/3 幅、約 1,200 文字とし、掲載後の反応を踏まえ、今後の継続の可否等について検討することとした。

また、本紙面は、メカトロニックジャパン 2025（10 月 22 日～10 月 25 日、於：名古屋）において、日刊工業新聞のブースでも配布された。

(4) JABEE パンフレットの更新

- ・ JABEE パンフレットの全面更新を 2025 年 3 月末に実施した。その後、ワシントン協定総会における加盟国・地域の変更を受け、加盟団体の所在する国・地域が分かりやすいよう地図を新たに作成した。また、差し込み用の認定プログラム一覧、正会員一覧および賛助会員一覧についても見直しを行った。
- ・ 高校生向けのリーフレットを新たに作成した。従来は幅広い層への認知度向上および大学関係者への理解促進を目的としていたが、本リーフレットは高校生および保護者に対象を絞り、進学先選択の参考となる JABEE 認定プログラムの訴求を目的としている。今後は高等教育機関等への配布を通じて認知度向上を図る。
- ・ 「エンジニア教育を国際スタンダードで認定」と題した JABEE の PR 用ポスターを制作し、10 月 26 日 熊本で開催された日本技術士会の大会にてポスター展示を行った。

(5) 教育機関および企業の訪問

JABEE 認定を受けているプログラムを有する大学および高専については、合計 20 機関を訪問し、プログラム関係者との意見交換を通じて、運用上の課題や改善に関する意

見の把握を行うとともに、審査基準や最近の動向等について説明を行った。

また、正会員に対しては延べ12回の訪問を実施し、このうち分野事務局への訪問は5回であった。これらの訪問を通じて、最近の状況および今後の方向性について説明するとともに、分野ごとの課題や審査体制に関する意見交換を行い、連携強化を図った。

さらに、賛助会員については延べ9回の訪問を行い、活動内容や認定制度の意義、産業界での活用可能性等について情報提供を行い、理解の促進および関係強化に努めた。

(6) JABEE一日工教共催ワークショップの開催

本年度のワークショップは、「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」として第22回および第23回の計2回を東京電機大学東京キャンパスにて開催した。

第22回(11月15日)は「生成AIを活用した授業の可能性と実践入門」をテーマとし、教育におけるAI活用を共有するとともに、教員が実践へ踏み出すための基礎的な講義を実施した。22名の参加者があった。

第23回(2026年3月14日)では、「中教審答申から読み解く分野別認証の方向性—なぜJABEEが必要か」をテーマとし、質保証の構築にJABEEが果たす役割を理解することを目的として講義を行った。26名の参加者があった。

いずれのワークショップも最新的话题を取り上げていることから、参加者数は徐々に増加傾向にある。また、講義後に設けた質疑応答の時間には、多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われるようになってきている。

(7) SNS (X) への投稿

2022年度よりから、情報発信手段としてSNS「X(旧Twitter)」を活用し、JABEEの活動理解を促進するための記事や用語の解説、最新トピックスなどを発信している。主な対象者は、高校生・大学生をはじめ、教育機関関係者、企業関係者としている。

JABEEについて知っていただく機会を増やすため、「JABEEとは?」といったシリーズ投稿を行うほか、正会員・賛助会員、企業の訪問や各学協会のシンポジウム紹介なども発信内容に取り入れている。また、パンフレットや新聞記事にQRコードを掲載することで、SNSへの誘導を図り、閲覧者の増加につなげている。

この結果、年間103件の記事を投稿し、フォロワー数は238名となった。今後も引き続き、JABEEの認知度向上に向けた情報発信を継続していく。

以上

2025 年度国際協定委員会経過報告書

2026 年 6 月 3 日
国際協定委員会委員長 猪股 宏

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 猪股 宏
[委員] 藤井俊二 佐渡一広 川村武也 佐藤之彦 福田 敦 中野哲郎
田中友章 牧野光則 *下線は新任委員を表す

[JABEE 国際部顧問] 青島泰之
[事務局] 三田清文 高橋明子 飯田和弘 遠藤克彦

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法・場所	出席委員数 *
第 9 回	2025.05.27 (火)	15:00-17:00	Web 会議	8
第 10 回	2025.07.23 (水)	10:00-12:00	Web 会議	10
第 11 回	2025.11.14 (火)	9:30-11:30	Web 会議	9

* 顧問を含む

2. 活動経過概要

(1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- IEAM 2025 (International Engineering Alliance Meetings) が 6 月にメリダ・メキシコで国際エンジニアリング連合 (IEA : International Engineering Alliance) およびワシントン協定の総会が 2025 年 6 月 9 日から 13 日にかけてメリダ・メキシコで開催され、JABEE からは会長をはじめ 5 名が出席した。
- 今回のワシントン協定総会において JABEE の 3 回目の継続加盟審査の結果が審議され、6 年の継続加盟延長が承認された。新規加盟団体はおらず、正加盟団体は 25 団体、暫定加盟団体は新規のケニアを含む 7 団体となった。3 度目の継続加盟審査を受審の結果 IEAM 2025 期中に開催されたワシントン協定 Closed Session で、6 年間の継続加盟が承認された。
- IEA 教育協定審査マニュアル第 2 期改訂ワーキンググループへ国際部長が第 1 期に引き続き参加した。2025 年の IEAM に置いて提案した改訂案は、IEA 教育協定加盟団体からの基本的合意を受けたことをもって、2026 年 IEAM に向けては加盟団体からのコメントを改訂案に盛り込むための更なる改修作業として進められた。なお 2025 年に実施された協定審査は 2025 年の改訂第 1 版を試行版として参照の上実施されることとなっている。今期ワーキングは 5 回の全体会合、更にグループ分けした作業担当ベースのグループ間でも同回数程度の会合が開催された。今年 6 月の IEA 教育協定全体会議において更新提案第 2 版の承認

を受けることが見込まれ、必要に応じ、2027年に向けては第3期を設置の上、上位文書に当たる教育協定の手順と方法文書における改訂提案を行う事も視野に活動が継続されている。

- ・ 2022年度より「技術士等の資格に関する特例」としてワシントン協定に加盟する他国の団体が認定した課程の修了者に対し、技術士法第31条の2第2項に基づく技術士等の資格に関する特例が適用されるようになった。昨年度に引き続き、この要件を満たす修了者からの申請があり「JABEEによるワシントン協定認定プログラム修了の認定」を3名に対し行った。JABEE認定プログラム修了生と同等の技術士第一次試験免除措置が適用される。

(2) ソウル協定対応

- ・ 情報系のソウル協定総会がIEA総会終了後の6月14日、15日に同じくメリダ・メキシコで開催された。JABEEからはソウル協定部会主査および委員1名が出席した。今回の会議では、新規加盟および暫定加盟申請がなかったため、正加盟団体数は昨年より変更なしの13団体、暫定加盟団体は3団体である。
- ・ 当該総会においてソウル協定事務局が現在の台湾IEETから昨年加盟したマレーシアMBOTに移管されることが承認された。

(3) キャンベラ協定対応

- ・ 建築・計画系のキャンベラ協定の総会が6月26日、27日に上海・中国で開催された。JABEEからは、キャンベラ協定部会主査および委員1名が出席した。総会后より当該部会主査がキャンベラ協定議長に就任する事が承認された。JABEEに対する協定継続加盟審査が実施され、2026年のオンライン中間会議にて審議投票が行われ、その結果が決定される予定である。2027年の総会は東京で開催の予定である。

(4) ENAEEへの参画

- ・ 国際的プレゼンスの維持・強化の側面より、欧州を中心とする国際的な質保証の枠組みであるENAEEへの参画を通し、国際連携の範囲の拡大が進められている。当該枠組みの総会への参加、メンバー団体への訪問調査等を含め準備を進め、現在正会員申請を行っている。5月15日に開催される総会において、当該申請に関する採否の投票が行われる予定である。

以上

2025 年度事業企画委員会経過報告書

2026 年 6 月 3 日

事業企画委員会委員長 三田清文

1. 委員構成と会議開催状況（敬称略）

[委員] 岸本喜久雄 佐藤之彦 猪股 宏 若井明彦 深堀聰子 牧野光則

[アドバイザー] 青島泰之（10 月 29 日開催の会議において、依頼に基づき出席）

[事務局] 三田清文 飯田和弘 高橋明子

《会議開催状況》

月 日	時 間	開催方法	出席委員数
2025.7.3（木）	17:30-18:30	Web 会議	6
2025.8.19（火）	10:00-11:35	Web 会議	7
2025.9.26（金）	9:00-10:30	Web 会議	7
2025.10.29（水）	18:00-20:30	対面	7
2026.1.21（水）	15:00-18:00	対面・Web 会議	6

2. 活動経過概要

JABEE を取り巻く課題についての情報共有を行い、計 5 回の会議を開催し、対応方針について意見交換を行った。

(1) 認定プログラム数の少ない分野への対応（8 月 19 日、9 月 26 日）

- ・ 認定プログラム数の少ない 4 分野の関係者に出席いただき、各分野の現状および取り組み状況について報告を受けた。（8 月 19 日）
- ・ 文部科学省において分野別認証評価の導入が検討されている状況を踏まえ、拙速な対応を避け、運営方法を整理したうえで、引き続き検討していくこととした。

(2) 融合複合・新領域のプログラムへの対応（7 月 3 日）

- ・ AI、データサイエンス、情報系の新領域分野など従来の工学分野に収まらない学科が増加していることを踏まえ、「工学（融合複合・新領域）」として対応可能であることを積極的に発信していくこととした。
- ・ 新たな認定カテゴリーの設置について、ワシントン協定におけるエンジニアリング分野との整合性を踏まえ、必要な体制整備を検討することとした。

(3) 分野別評価（学位別認証評価）への対応（7 月 3 日、9 月 26 日、10 月 29 日）

- ・ 中央教育審議会「知の総和」答申においては、新たな評価制度への転換が示されており、学位単位での評価が行われる方向性が示されている。
- ・ 文部科学省および認証評価機関との情報交換を行い、JABEE が工学分野における認

証・評価に関与できるよう検討することとした。

(4) ENAEE 正会員への加盟について (7月3日、9月26日、10月29日、1月21日)

- ・ 欧州の工学教育の枠組みである ENAEE に参加し、さらに EUR-ACE 認証団体となることで、認証ラベルの付与が可能となる。これにより、日本の大学が欧州圏の大学・大学院との人的交流の拡大が期待され、共同学位等の大学間連携の推進に資するものである。
- ・ このため 10 月にスペインで開催された ENAEE 総会へオブザーバーとして参加し、加盟に向けた検討を進めた。
- ・ さらに ENAEE への加盟および EUR-ACE への参画に関する理解を深めるため、直近で ENAEE 正会員となり、EUR-ACE 協定に加盟した台湾の IEET への訪問調査を実施することが、理事会より国際協定委員会に付託された。
- ・ IEET 出張訪問後の理事会において、教育の互換性が担保される範囲の拡大の観点から、参画を推進することが適当とされ、国際協定委員会としての提案が承認された。
- ・ ENAEE 正会員となることを第一ステップと位置付け、2026 年 5 月の総会において承認を目指す。

以上

2025 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2026 年 6 月 3 日

認定・審査調整委員会委員長 若井明彦

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 若井明彦
 [副委員長] 長坂貞郎
 [委員] 松岡 浩 小野直樹 安藤新二 徳永朋祥 大屋隆生 相知政司 和田成夫
 峯岸邦夫 長坂貞郎 鈴木 昇 田崎祐生 鈴木康夫 渡邊一衛 佐藤秀一
 戸田浩人 東 雅之 佐藤之彦 牧野光則 梶原正憲 嶋田弘僧 関東康祐
 雑賀 高 猪股 宏
 [事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘 桑原美奈子 志澤英美

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数*
第 135 回	2025.06.02 (月)	10:00-12:00	Web 会議	22
第 136 回	2025.12.02 (火)	10:00-12:00	Web 会議	19
第 137 回	2026.02.07 (土)	9:30-18:30	Web 会議	23
〃	2026.02.08 (日)	9:30-12:15	Web 会議	22
第 138 回	2026.02.21 (土)	9:30-17:00	Web 会議	23

* 代理出席を含む

2. 部会、委員会

(1) 審査員研修部会

《委員構成》(敬称略)

[主 査] 梶原正憲
 [委員] 佐藤之彦 高村岳樹 荒居善雄 下吹越武人 鈴木康夫 藤吉正明 若井明彦
 [事務局] 三田清文 園部 薫 大野正志郎 飯田和弘

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2025 年度第 1 回	2025.04.28 (月)	9:00-10:10	Web 会議	6
2025 年度第 2 回	2025.06.04 (水)	9:00-10:00	Web 会議	6
2025 年度第 3 回	2025.08.26 (水)	10:00-10:50	Web 会議	6
2025 年度第 4 回	2025.11.21 (金)	10:00-11:00	Web 会議	7
2025 年度第 5 回	2026.01.14 (水)	11:00-12:00	Web 会議	7

2025 年度第 6 回	2026.03.17	(火)	14:00-15:20	Web 会議	6
--------------	------------	-----	-------------	--------	---

3. 活動経過概要

当委員会は、下記のとおり技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取進めについての経緯を、別紙の「2025 年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。2025 年度は、新型コロナウイルス感染症対応の暫定適用スケジュールの「2024 年度後期審査」と 2025 年度に認定申請されたすべてのプログラムが、2025 年度内に審査が完了するコロナ禍前の通常スケジュールの「2025 年度審査」で実施された。2025 年度に認定申請されたプログラムの現地審査は、従来からの Web 審査に加え、審査員が受審校を訪れる訪問調査を再開した。この方針に基づき、2024 年度に申請された 34 件、および 2025 年度に申請された 16 件の合計 50 件の審査を実施した。

- (1) 「2024 年度後期審査」は 2024 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、①コロナ禍での暫定的な審査スケジュールの適用、②現地審査は原則として Web 審査により実施、「2025 年度審査」は、③コロナ禍前の通常スケジュールの適用、④現地審査は Web 会議を使用した遠隔調査、および絞った人数で現地を訪問する訪問調査を組み合わせる実施、という対応方針について JABEE ウェブサイトで公表した。
- (2) 2025 年度に認定申請があったプログラムの受理審議を行い、認定継続審査、中間審査（ただし、本年度は新規審査・予備審査、対象なし）についてすべての申請の受理を決定した。
- (3) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (4) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査（一斉審査方式）の審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任した。
- (5) 2020 年度から 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が 2 年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として 2 年目の年度に行う特別措置を実施している。しかしながら、2025 年度はこの措置を適用した審査はなかった。
- (6) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底を図るために毎年実施している審査員研修については、Web 講習と対面集合形式とオンライン形式の 2 種類の参加形態で実施するハイブリッド研修会（2025 年 7 月 26 日開催）と全員がオンラインで参加するオンライン研修会（2025 年 8 月 4 日開催）の 2 つの研修会を実施した。Web 講習では、e ラーニングの教材を準備して、2025 年 7 月 1 日～8 月 4 日の間に研修を実施した。ハイブリッド研修会では、10 人一組程度のグループワークとして、架空の自己点検書を用いた模擬審査を行った。オンライン研修会では、認定基準と Web 審査の進め方を説明した。
- (7) 自己点検書の品質を向上し審査の効率を上げることを目的とした受審校向けのオンライン研修会

を、2025年4月18日に実施した。受審校向けの研修会では、認定基準に基づいた読みやすい自己点検書の作成について説明した。

- (8) Web 実地審査の事例紹介を中心とした Web 意見交換会と審査団長・副審査団長研修会を実施した。意見交換会の動画は後日各審査員および受審プログラムにも一定期間公開された。
- (9) 2024年度および2025年度に申請のあったプログラムで審査の完了が3月末となるプログラムに関して、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。委員長が認定会議に出席して説明を行った。
- (10) 2月27日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会により承認された後、正式通知するとともに、認定されたプログラム名を JABEE のウェブサイトで公表した。
- (11) 認定中および2024年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を9月に依頼し、一部のプログラムを除き回答を得た。
- (12) 分野別審査委員会への他分野委員および JABEE フェローがオブザーバーとして参加する提案について審議し、承認した。

4. 2025年度 JABEE認定・審査の経緯

委員会、文書公開等（下記左寄せにて記載）

審査対応（下記右寄せにて記載）

2024年/2025年

1月2日 ・2025年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

3月31日 受審校申請締切

4月18日 ・受審校向けのオンライン研修会開催

5月16日 ・2025年度適用の審査の手引きを公表

5月16日 ・2025年度適用のプログラム点検書、審査報告書の様式を公表

6月 2日 **第135回認定・審査調整委員会（Web会議）**

- (1) 2025年度の委員会体制の確認および新委員の紹介
- (2) 2025年度の申請受理および審議／審査員編成について審議

- (3) 2025 年度の認定・審査スケジュールについて報告
- (4) 2026 年度以降の一斉審査調整措置対応について審議
- (5) 審査員・評価員公募に関する提案について審議
- (6) 2024 年度受審校審査アンケート実施スケジュールおよび項目について審議
- (7) 2025 年度審査員研修および受審校講習会について報告
- (8) 2024 年度審査員アンケート結果について報告
- (9) パブリックコメントについて報告
- (10) 国立高専 K I S 認証評価の進捗状況について報告
- (11) ワシントン協定海外認定プログラム修了生特例適応申請第一号誕生について報告
- (12) 2024 年度認定審査サマリーレポートについて報告

7 月 1 日

自己点検書提出締切

7 月 26 日 ハイブリッド審査員研修会開催

8 月 4 日 オンライン審査員研修会開催 (Web 会議)

9 月～10 月

Web 実地審査

後) 提出 (実地審査後 2W 以内)

異議申立、改善報告書提出 (実地審査後 4W 以内)

審査チーム報告書提出 (実地審査後 6W 以内)

12 月 2 日 第 136 回認定・審査調整委員会 (Web 会議)

1. 2025/2026 年度認定・審査について
 - (1) 2025 年度の認定・審査日程および調整審議日程の決定など報告
 - (2) 2025 年度分野別審査委員会への他分野委員のオブザーバー参加について報告および審議
 - (3) 2025 年度の認定会議予定について (委員選出 5 分野等)報告
 - (4) 2026 年度の認定・審査日程と方針について報告および審議
 - (5) 2026 年度一斉審査調整措置について報告
2. 審査員・評価員公募に関する対応状況について報告
3. 2026 年度の公開文書について報告
4. 審査員研修会や受審校向け研修会の 2025 年度活動報告と 2026 年活動計画について報告
5. 2023-2024 年度認定プログラムのアンケート集計結果について報告
6. 国立高専 KIS 認証評価の状況について報告
7. 2025IEAM 出張報告、ワシントン協定継続加盟審査結果および海外協定対応につい

て報告

(1) 2025IEAM 出張報告、ワシントン協定継続加盟審査結果について報告

(2) 海外協定対応（キャンベラ協定）について報告

8. 2024 年度認定・審査の審査員からの提言について報告および審議

9. JABEE Web サイトへの認定プログラム分野別一覧表掲載について報告および審査

1 2 月 2 3 日 ・ 2026 年度適用の認定・審査の手順を公表

・ 2026 年度適用の審査団の構成基準を公表

・ 2026 年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

2026年

1 月 3 1 日

分野別審査報告書の提出締切

2 月 1 日

自己点検書提出締切

2 月 7 日、8 日 **第 1 3 7 回認定・審査調整委員会 認定審査調整 (Web 会議)**

1. 2024 年度後期/2025 年度/2026 年度の認定・審査日程の確認

2. 今回の審議にあたっての留意事項等について報告

3. プログラム点検書・審査報告書に記載する根拠資料名の記載方法について報告および審議

4. 審査結果報告と調整について審議 (認定継続審査/中間審査)

(1) 複数プログラム審査 (一斉審査) の調整審議 (4 校/10 プログラム)

(2) 個別審査の調整審議 (40 プログラム)

5. 次回会議に向けた作業等の確認 (最終審査報告書作成のお願い等) について報告

6. 2025 年度認定会議名簿について報告

7. ワシントン協定加盟団体認定プログラム修了生への対応について報告および審議

8. 審査員研修会と受審校向け研修会について報告および審議

9. 認定申請書提出後の申請キャンセルについて報告および審議

10. KIS-JABEE の接続について報告

2 月 2 2 日 **第 1 3 8 回認定・審査調整委員会 認定審査調整 (Web 会議)**

1. 「最終審査報告書」最終案の作成検討について審議

(1) 前回会議・委員指摘事項の検討結果の確認

・ 判定・根拠指摘事項・付記事項 など

(2) 次回中間審査プログラム、有効期間、V/R、審査項目などの確認

(3) 認定会議への付議事項の確認

・ 特に説明が必要なプログラムの選定など

2. 2025 年度認定審査サマリーレポート暫定版 (審査関連項目) について審議

3. その他

(1) 認定・審査調整委員会の次回会議と委員選任について報告

- (2) JABEE についての新聞報道および Web 掲載記事について報告
- (3) KIS と JABEE の接続について報告

2月27日 **2025年度認定会議 (Web 会議)**

- ・認定・審査調整委員会委員長から 2025 年度の審査の経緯と審査結果を説明

3月 5日 **2025年度第5回理事会 (Web 会議)**

- ・2024 年度後期／2025 年度審査対象全プログラム（認定継続審査 34 件、中間審査 16 件の合計 50 件）の審査結果を承認

以上

2025年度基準委員会・基準総合調整委員会経過報告書

2026年6月3日

基準委員会委員長 牧野光則

1. 委員構成と会議開催状況

《基準委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 梶原正憲 佐渡一広 福地健一 鈴木康夫 荒川久幸 小林恵吾
山際和明 松村 隆 藤吉正明 湯谷賢太郎

《基準総合調整委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 基準委員会委員(上記)

山田貴博 及川勝成 竹内真司 垂水浩幸 古関隆章 松井宏之 市坪 誠
佐藤杉弥 渡邊一衛 木下滋晴 木下 剛 滝口 昇 久下善生

[事務局] 三田清文 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第 89 回基準委員会	2025.04.08 (火)	09:00-10:00	Web 会議	7
第 90 回基準委員会	2025.06.20 (金)	14:00-16:00	対面/Web 会議	9
第 91 回基準委員会	2025.08.21 (木)	10:00-11:15	Web 会議	9
第 92 回基準委員会	2025.11.18 (火)	16:00-17:30	Web 会議	7
第 93 回基準委員会	2026.01.27 (火)	14:00-15:20	Web 会議	8

2. 活動経過概要

2025 年度の基準委員会では、2026 年度の審査関係の文書の見直しを行うとともに、2024 年度のパブリックコメントやアンケートに対し積み残した課題への対処策の検討や、審査文書に関する規定等について検討を行った。

(1) 2026 年度向け審査文書の改訂と 2024 年度積み残した課題への対応

2024 年度の審査員や受審プログラムへのアンケート、認定審議の課題を議論して、規定文書への盛り込みを検討した。また、2024 年度に実施したパブリックコメントでは、IEA 総会で改訂された GA&PC に基づく認定基準の見直しと審査に Web 等の遠隔ツールを導入することに対して広く意見を求めた。これらの意見の中には、上記以外に認定基準や審査に進め方に対する多くの意見が見られ、基準委員会では、対応を検討して、関係委員会からの意見を整理して、JABEE ポータルに回答を公開するとともに、規定文書に盛り込みを行った。

<改定した文書>

- ・ 個別基準
- ・ 「認定基準」の解説
- ・ 認定・審査の手順と方法
- ・ 審査の手引き
- ・ プログラム点検書（実地審査前）書式、プログラム点検書・審査報告書書式
- ・ 自己点検書作成の手引き、自己点検書書式
- ・ 審査団の構成基準

(2) 機械翻訳の導入の検討

国際協定に対応するために利用する文書の英訳に対して、機械翻訳を導入することを検討した。今後、機械翻訳ソフトの選定と、機械翻訳に適した日本語の文章への見直しについて検討していく。

(3) 版数管理について

審査文書に対する版数管理に関する規程を作成し、「認定・審査に関する文書作成規定」に追記した。

以上

2025 年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2026 年 6 月 3 日

専門職大学院認証評価委員会委員長 掛下哲郎

1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 掛下哲郎

[副委員長] 黒澤兵夫

[委員] 桜田新哉 横堀誠一 阿部弘亨 蘆澤雄亮 関東康祐

橋本喜代太 糸野文洋 吉田 敏 *下線は新任委員を表す

[事務局] 三田清文 園部 薫 谷戸恵介

《会議開催状況》

回	年 月	時 間	開催方法	出席委員数
第 30 回	2025.07.02 (水)	10:30-12:00	Web 会議	10

2. 活動経過概要

(1) 委員会ならびに委員等の決定

2025 年 7 月に第 30 回認証評価委員会を Web 会議にて開催した。当該認証評価委員会において、新委員長の紹介および委員交代による新任委員 3 名を選任し、基準専門委員会を含む今年度の委員会体制について決定した。さらに、2025 年度は認証評価受審専攻がないため、例年の認証評価報告書案の審議予定は無いことを確認した。

(2) 認証評価制度に係る意見提案 (2025 年 5 月)

中央教育審議会より認証評価制度について、我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)において、評価の在り方や内容、活用方法等を含め、質確保と負担軽減のバランスの取れた制度の抜本的な見直しの提言が出された。これにより文部科学省より高等教育機関の質保証のために重要な役割を担っている分野別評価機関に対して意見提出の依頼があり、技術者教育認定は国際通用性の観点から必須であることを含め、JABEE としての意見をまとめ高等教育局大学設置・評価室に提出した。

(3) 「新たな評価」制度の在り方に関する文部科学省との意見交換 (2026 年 2 月)

教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方 WG において学位の分野に応じた学

部毎等ごとに評価を実施する案が提示されたことを踏まえ、文部科学省専門職大学院室長他と JABEE 会長以下で意見交換を行った。

文部科学省からは、基本的な考え方や新たな評価と分野評価との整理案が示され、JABEE からは工学部単位評価と学科（プログラム）単位評価の整合性や国際協定との関係について意見を出すとともに、この内容をまとめるとともに今後とも建設的に協議していきたいとの意見を提出した。

(4) 認証評価機関連絡協議会（2026年3月）

標記会議が認証評価機関 15 団体の出席により行われた。議事の中で、文部科学省からの情報提供があり、高等教育局高等教育企画課大学設置・評価室長より、資料に基づき、中央教育審議会大学分科会質向上・質保証システム部会「教育・学習の質向上に向けた新たな評価の在り方ワーキンググループ」における新たな評価制度の検討状況について説明があった。

後日、この説明内容に関連して、文部科学省より各評価機関の意見・意向に関するアンケートの依頼があり、JABEE としての意見を取りまとめ、文部科学省へ回答を提出した。

以上

2025年度 KIS 関連委員会経過報告書

2026年6月3日

認定機関認証評価委員会／認証評価基準委員会／認証評価情報交換委員会委員長

岸本喜久雄

KIS 認証評価委員会委員長 佐藤之彦

1. 委員構成と会議開催状況

(1) 認定機関認証評価委員会/認証評価基準委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 雑賀 高 猪股 宏 中山良一 木村雄二 若井明彦 但野 茂
安信 強 遠山和之

[事務局] 三田清文 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第3回	2025.04.03 (木)	16:00-17:00	Web 会議	10

注) 認定機関認証評価委員会と認証評価基準委員会は委員が兼務していることから、同時開催とした。

(2) KIS 認証評価委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 但野 茂 若井明彦 木村雄二 本城勇介 長尾雅行
中野政身 藤井俊二 横野泰之 綿貫啓一 根木茂人

[レビューチーム] 若井明彦 (委員兼務) 本城勇介 (委員兼務) 小川邦康 丸井敦尚

[事務局] 三田清文 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席委員数
第10回	2025.06.30 (月)	17:15-18:15	Web 会議	11
第11回	2026.01.15 (木)	15:30-16:40	Web 会議	7
第12回	2026.03.16 (月)	15:00-16:00	Web 会議	8

(3) 認証評価情報交換委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[委員] 猪股 宏 雑賀 高 中山良一 安信 強 遠山和之 三田清文

[日本工学教育協会] 雑賀 高 (委員兼務) 中山良一 (委員兼務) 鈴木賢太
京谷美代子

[国立高等専門学校機構] 本江哲行 大塚友彦 小林幸人 上原信知 本間哲雄
湯谷賢太郎

[事務局] 三田清文 園部 薫 飯田和弘 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	開催方法	出席者数
第 5 回	2025.05.29 (木)	15:00-16:00	Web 会議	10
第 6 回	2025.11.19 (水)	17:00-18:00	Web 会議	19
第 7 回	2026.03.06 (金)	13:00-14:00	Web 会議	18

2. 活動経過概要

KIS 認定評価プロセスを視察し、継続モニタリング報告書を作成した。報告書作成にあたり、KIS 認定を行っている日本工学教育協会や MCC を作成している国立高等専門学校機構と意見交換、評価員研修や実地評価や審議プロセスの視察を行い、各委員会で KIS 評価の適切性に対し議論を行った。

2025 年度は、KIS 評価の結果を利用して JABEE の認定審査を受けるための仕組みについての検討を行った。審査の考え方と具体的な自己点検書の記載の内容について各委員会で検討し、2025 年度に KIS 評価を受けた高専に対し 2026 年度に JABEE 審査を受けるための準備を行った。

2025 年

5 月 KIS 関係者と JABEE 関係者の意見交換会

6 月 2025 年度 KIS 認証評価キックオフ

・ 2025 年度の KIS 認定の継続モニタリングの進め方の方針決定

・ KIS レビューチーム編成

11 月 KIS と JABEE の接続に関する意見交換会

9～10 月 4 校の高等専門学校の KIS 実地評価の視察

2026 年

1 月 継続モニタリング中間報告

KIS 審議プロセスの視察

- 2月 KIS 承認プロセスの視察
- 3月 KIS と JABEE の接続に関する意見交換会
継続モニタリング報告書承認

以上

2025年度JABEEフェロー認定者

認定番号	氏名	(敬称略)
第131号	安藤 新二	
第132号	井上 忠照	
第133号	岩附 信行	
第134号	上野 秀樹	
第135号	大串 和紀	
第136号	甲斐 宗徳	
第137号	葛生 伸	
第138号	酒井 康弘	
第139号	鈴木 康夫	
第140号	高村 岳樹	
第141号	多賀谷 英幸	
第142号	中山 亨	
第143号	古谷 克司	
第144号	松岡 浩	
第145号	松下 幸之助	
第146号	安信 強	
第147号	雪田 和人	

2026年度役員名簿

(敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	岸本 喜久雄		公益社団法人日本工学会 顧問 NEDOイノベーション戦略センター センター長	
理事	佐藤 之彦		千葉大学 副学長 大学院工学研究院 教授	
理事	鳥居 和功		株式会社日立アカデミー 統括主監	
理事	三田 清文		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	藤井 俊二		元大成建設株式会社 技師長	
理事	猪股 宏		東北大学未来科学技術共同研究センター 特任教授	
理事	若井 明彦		群馬大学 教授	
理事	豊田 建		富士通株式会社 エグゼクティブアドバイザー	
理事	深堀 聡子		九州大学未来人材育成機構 教授	
理事	望月 康則		元日本電気株式会社 フェロー	
理事	田中 友章		明治大学理工学部 専任教授	
理事	石井 秀明		株式会社東芝 特別嘱託	
理事	渡邊 一衛		成蹊大学 名誉教授	
理事	渋川 直紀	一般社団法人日本機械学会	株式会社東芝総合研究所エネルギーシステム R&Dセンター 機械技術開発部 技術顧問	
理事	雑賀 高	公益社団法人日本工学教育協会	工学院大学 名誉教授	
理事	長尾 雅行	一般社団法人電気学会	豊橋技術科学大学 名誉教授	
理事	増田 昌敬	一般社団法人資源・素材学会	東京大学 名誉教授	
理事	眞先 正人	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会 専務理事	
理事	田崎 祐生	一般社団法人日本建築学会	武庫川女子大学建築学部景観建築学科 教授	
理事	鈴木 雅行	公益社団法人土木学会	株式会社エイト日本技術開発 東京本社 交通インフラ事業部トンネル分野 技師長	
理事	安藤 新二	一般社団法人日本鉄鋼協会	熊本大学軽金属材料研究拠点 教授	
理事	大村 仁	公益社団法人農業農村工学会	NTCコンサルティング株式会社 代表取締役社長	
理事	根木 茂人	化学分野JABEE委員会	ルートT技術士事務所 代表	
理事	良永 知義	公益財団法人農学会	東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授	
理事	櫻井 祐子	一般社団法人情報処理学会	名古屋工業大学 教授	
理事	牧野 光則	一般社団法人電子情報通信学会	中央大学 教授	
理事	葛生 伸	公益社団法人応用物理学会	福井大学 名誉教授	
理事	酒井 秀夫	公益社団法人森林・自然環境技術 教育研究センター	東京大学 名誉教授	
理事	滝澤 昇	公益社団法人日本生物工学会	岡山理科大学 名誉教授 同大学工学部応用化学科特任教授	
監事	福田 敦		日本大学理工学部 特任教授	
監事	鈴木 賢太		公益社団法人日本工学教育協会 専務理事	

賛助会員名簿

I D & E ホールディングス株式会社

N T C コンサルタンツ株式会社

一般財団法人エンジニアリング協会

鹿島建設株式会社

株式会社片平新日本技研

サンコーコンサルタント株式会社

サンスイコンサルタント株式会社

株式会社三祐コンサルタンツ

J F E スチール株式会社

株式会社Spelldata

住友化学株式会社

全国農村振興技術連盟

大成建設株式会社

株式会社竹中工務店

株式会社東芝

内外エンジニアリング株式会社

西松建設株式会社

株式会社日立製作所

富士通株式会社

三菱ガス化学株式会社

特別会員名簿

湯澤工業株式会社

一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

E - M a i l office@jabee.org

Web Page <https://jabee.org>